

水道事業における研修ニーズ等に関する調査結果について（詳細版）

1. 実施概要

- 1) 調査対象
正会員（一部私営事業者を除く） 1,350事業体
※調査実施時（H27.9.17）における会員数
- 2) 調査期間
平成27年9月17日～10月30日
- 3) 回答率
51.6%（696/1350事業体）

2. 規模別回答者内訳及び職員数の状況（平成26年度末現在）

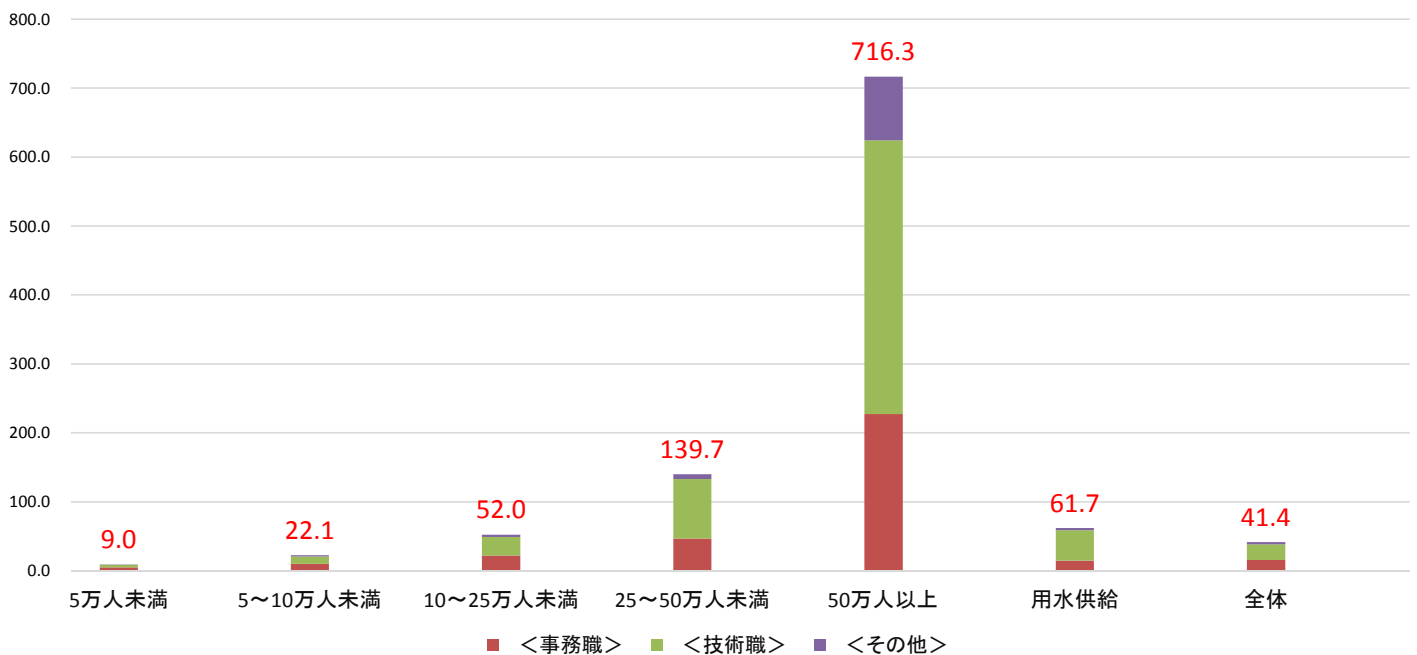
※（ ）内は規模別の回答率

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
回答数	341 (41.3)	150 (66.7)	106 (69.3)	38 (66.7)	13 (52.0)	48 (75.0)	696 (51.6)
総職員数（人）							
<事務職>	1,592	1,486	2,294	1,768	4,164	685	11,989
<技術職>	1,234	1,568	2,863	3,279	6,777	2,122	17,843
<その他>	239	254	361	261	1,429	153	2,697
<合計>	3,065	3,308	5,518	5,308	12,370	2,960	32,529
平均職員数（人）							
<事務職>	4.7	9.9	21.6	46.5	227.1	14.3	15.2
<技術職>	3.6	10.5	27.0	86.3	397.0	44.2	22.8
<その他>	0.7	1.7	3.4	6.9	92.2	3.2	3.4
<合計>	9.0	22.1	52.0	139.7	716.3	61.7	41.4

※平均職員数については、東京都を除いている。

給水人口規模別 平均職員数(平成26年度末)

(単位：人)



3. 人材育成・技術継承について (全2問)

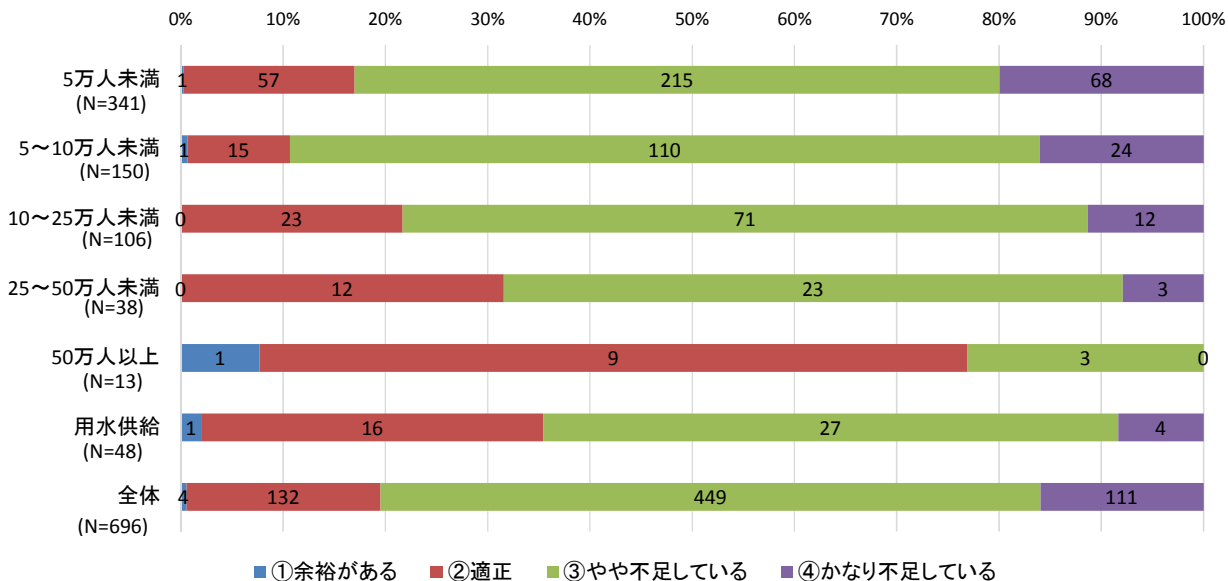
(問1-1) 現在の人員体制についてお伺いします。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①余裕がある	1 (0.3)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (2.1)	4 (0.6)
②適正	57 (16.7)	15 (10.0)	23 (21.7)	12 (31.6)	9 (69.2)	16 (33.3)	132 (19.0)
③やや不足している	215 (63.0)	110 (73.3)	71 (67.0)	23 (60.5)	3 (23.1)	27 (56.3)	449 (64.5)
④かなり不足している	68 (19.9)	24 (16.0)	12 (11.3)	3 (7.9)	0 (0.0)	4 (8.3)	111 (15.9)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

現在の人員体制

(単位:件)



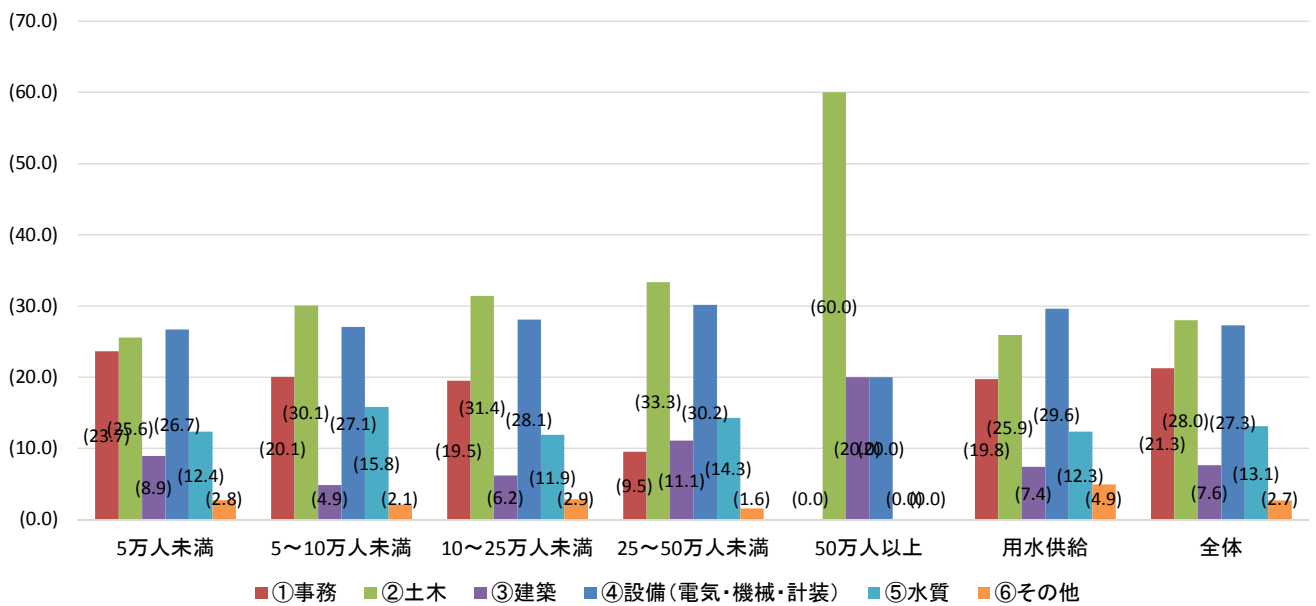
(問1-2) 問1-1で「③やや不足している」又は「④かなり不足している」を選択した方にお伺いします。
特に不足している職種はどの職種ですか。(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①事務	172 (23.7)	66 (20.1)	41 (19.5)	6 (9.5)	0 (0.0)	16 (19.8)	301 (21.3)
②土木	186 (25.6)	99 (30.1)	66 (31.4)	21 (33.3)	3 (60.0)	21 (25.9)	396 (28.0)
③建築	65 (8.9)	16 (4.9)	13 (6.2)	7 (11.1)	1 (20.0)	6 (7.4)	108 (7.6)
④設備(電気・機械・計装)	194 (26.7)	89 (27.1)	59 (28.1)	19 (30.2)	1 (20.0)	24 (29.6)	386 (27.3)
⑤水質	90 (12.4)	52 (15.8)	25 (11.9)	9 (14.3)	0 (0.0)	10 (12.3)	186 (13.1)
⑥その他	20 (2.8)	7 (2.1)	6 (2.9)	1 (1.6)	0 (0.0)	4 (4.9)	38 (2.7)
合計	727 -	329 -	210 -	63 -	5 -	81 -	1,415 -

不足している職種

(単位:%)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
技術管理者	1
布設工事監督員	1
事務系職員(営業業務)	1
技術系職員(全般)	9
(施設整備・維持管理)	5
(設計・施工)	5
(浄水場運転管理)	3
(給水装置)	2
(漏水防止)	1
全般	2
その他(休日・夜間対応職員・当面は設備関係職員だが、将来的には土木関係 など)	6
無回答	2

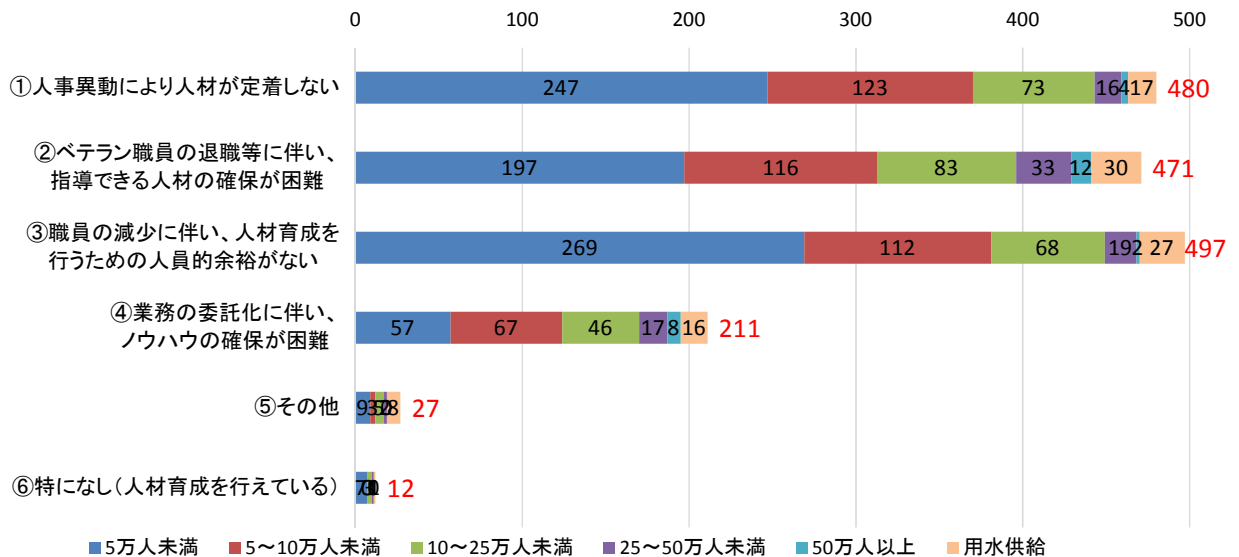
(問2-1) 事務・技術部門を含めた知識・ノウハウ・技術の継承（以下「技術継承」という。）にあたり、どのような課題があるとお考えですか。（複数選択可）

※（ ）内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①人事異動により人材が定着しない	247 (31.4)	123 (29.2)	73 (26.3)	16 (18.2)	4 (15.4)	17 (17.2)	480 (28.3)
②ベテラン職員の退職等に伴い、指導できる人材の確保が困難	197 (25.1)	116 (27.6)	83 (29.9)	33 (37.5)	12 (46.2)	30 (30.3)	471 (27.7)
③職員の減少に伴い、人材育成を行うための人的余裕がない	269 (34.2)	112 (26.6)	68 (24.5)	19 (21.6)	2 (7.7)	27 (27.3)	497 (29.3)
④業務の委託化に伴い、ノウハウの確保が困難	57 (7.3)	67 (15.9)	46 (16.5)	17 (19.3)	8 (30.8)	16 (16.2)	211 (12.4)
⑤その他	9 (1.1)	3 (0.7)	5 (1.8)	2 (2.3)	0 (0.0)	8 (8.1)	27 (1.6)
⑥特になし(人材育成を行えている)	7 (0.9)	0 (0.0)	3 (1.1)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (1.0)	12 (0.7)
合計	786 -	421 -	278 -	88 -	26 -	99 -	1,698 -

技術継承における課題

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
人材確保(主に技術系)が困難	10
年齢構成の隔たり(将来的に技術の継承が困難な時期が来ることが予測される)	4
組織改革や継承教育を行う人材不足	2
職員の意識改革・レベルアップ	2
施設の老朽化に伴って増加する更新工事や、事故・災害等への危機管理に配慮した技術力の確保	2
専門知識を有する者、現場経験のあるもの採用方法	1
業務量の増加に伴い、職場内研修ができない	1
管路更新事業がスタートしたことによる人材不足	1
業務の委託化を進めるにあたり、公から公、公から民への継承における確実性の確保	1
震災復興による工事件数の増加への対応	1
業務等に対する人事部門の認識不足及び当事者の説明不足	1
人事異動サイクルの長期化による柔軟な組織運営の困難化	1

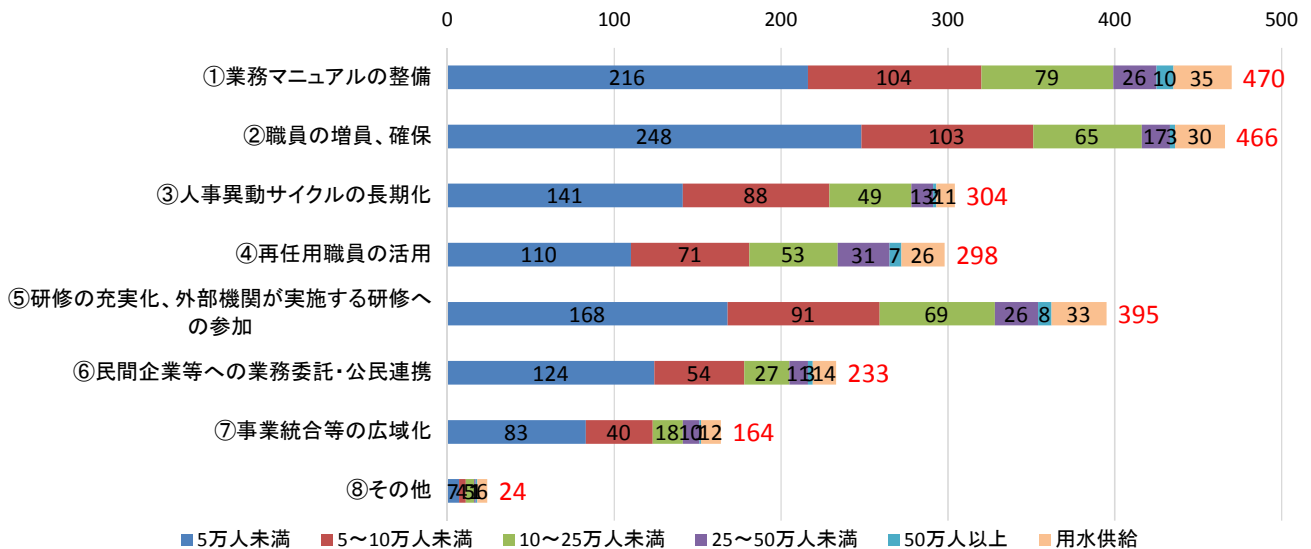
(問2-2) 問2-1で選択肢①～⑤を選択した方にお伺いします。
 技術継承における課題に対して、どのような対策が有効と考えますか。(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①業務マニュアルの整備	216 (19.7)	104 (18.7)	79 (21.6)	26 (19.3)	10 (28.6)	35 (21.0)	470 (20.0)
②職員の増員、確保	248 (22.6)	103 (18.6)	65 (17.8)	17 (12.6)	3 (8.6)	30 (18.0)	466 (19.8)
③人事異動サイクルの長期化	141 (12.9)	88 (15.9)	49 (13.4)	13 (9.6)	2 (5.7)	11 (6.6)	304 (12.9)
④再任用職員の活用	110 (10.0)	71 (12.8)	53 (14.5)	31 (23.0)	7 (20.0)	26 (15.6)	298 (12.7)
⑤研修の充実化、外部機関が実施する研修への参加	168 (15.3)	91 (16.4)	69 (18.9)	26 (19.3)	8 (22.9)	33 (19.8)	395 (16.8)
⑥民間企業等への業務委託・公民連携	124 (11.3)	54 (9.7)	27 (7.4)	11 (8.1)	3 (8.6)	14 (8.4)	233 (9.9)
⑦事業統合等の広域化	83 (7.6)	40 (7.2)	18 (4.9)	10 (7.4)	1 (2.9)	12 (7.2)	164 (7.0)
⑧その他	7 (0.6)	4 (0.7)	5 (1.4)	1 (0.7)	1 (2.9)	6 (3.6)	24 (1.0)
合計	1,097 -	555 -	365 -	135 -	35 -	167 -	2,354 -

技術継承の課題に対する有効な対策

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
水道局独自の職員採用	5
他の事業体や日本水道協会等への派遣研修による、水道に関する知識・ノウハウ等の習得	4
適正な人員配置及び年齢構成に配慮した職員採用	3
経験年数や役職等を配慮した上での適正な人事異動サイクル	3
職場内研修の推進、技術・知識継承を可能とする体制作り	2
規模の大きい事業体や、水道サービス公社等への包括委託	2
OB職員の採用(嘱託・臨時職員など)	1
知識データベースの構築・関連団体との連携強化	1
人事評価制度を人材育成ツールとしての活用	1
海外の水道事業改善を指導することで、人材育成の活路を見いだす	1

4. 水道事業体における研修の実施状況等について（全3問）

（問1-1）現在、水道に関する職員研修をどのように実施されていますか。

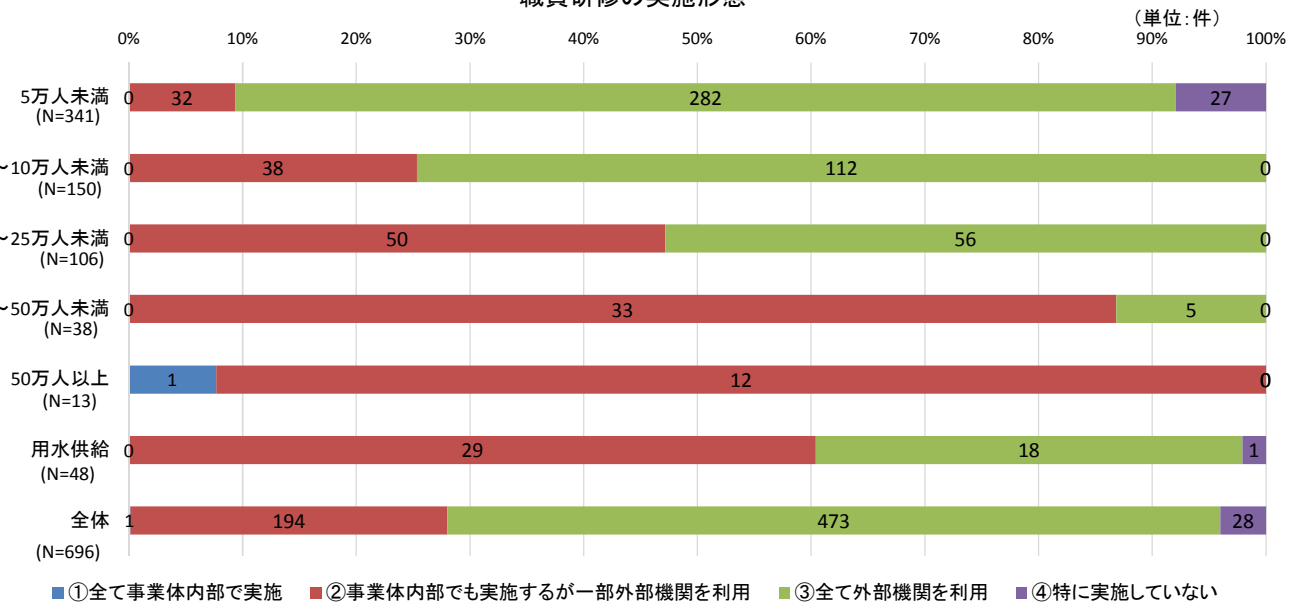
※（ ）内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①全て事業体内部で実施	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (0.1)
②事業体内部でも実施するが一部外部機関を利用	32 (9.4)	38 (25.3)	50 (47.2)	33 (86.8)	12 (92.3)	29 (60.4)	194 (27.9)
③全て外部機関を利用	282 (82.7)	112 (74.7)	56 (52.8)	5 (13.2)	0 (0.0)	18 (37.5)	473 (68.0)
④特に実施していない	27 (7.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.1)	28 (4.0)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

※ 外部機関とは、「日本水道協会（本部・地方支部・都府県支部・地区協議会）」、「水道技術研究センター」、「全国簡易水道協議会」、「市町村アカデミー」又は民間企業等の自己の自治体以外の機関

※ 一般行政部局等が行う職員研修（例：接遇研修、情報管理研修等）については、水道に関する職員研修ではないため、本アンケートの対象外

職員研修の実施形態



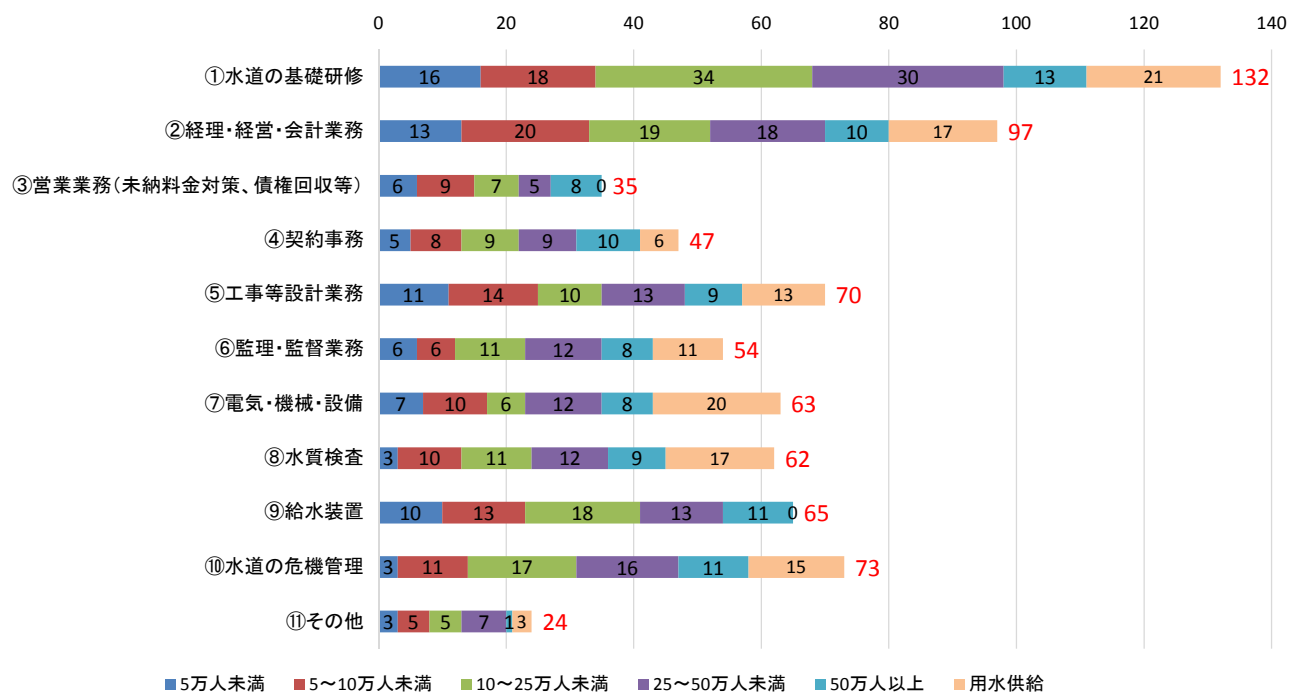
問1-1で「①全て事業体内部で実施」又は「②事業体内部でも実施するが、一部外部機関が実施する研修に参加」を選択した方にお伺いします。
 (問1-2) 内部で実施する水道に関する職員研修について、該当するものを選択してください。
 (複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①水道の基礎研修	16 (19.3)	18 (14.5)	34 (23.1)	30 (20.4)	13 (13.3)	21 (17.1)	132 (18.3)
②経理・経営・会計業務	13 (15.7)	20 (16.1)	19 (12.9)	18 (12.2)	10 (10.2)	17 (13.8)	97 (13.4)
③営業業務(未納料金対策、債権回収等)	6 (7.2)	9 (7.3)	7 (4.8)	5 (3.4)	8 (8.2)	0 (0.0)	35 (4.8)
④契約事務	5 (6.0)	8 (6.5)	9 (6.1)	9 (6.1)	10 (10.2)	6 (4.9)	47 (6.5)
⑤工事等設計業務	11 (13.3)	14 (11.3)	10 (6.8)	13 (8.8)	9 (9.2)	13 (10.6)	70 (9.7)
⑥監理・監督業務	6 (7.2)	6 (4.8)	11 (7.5)	12 (8.2)	8 (8.2)	11 (8.9)	54 (7.5)
⑦電気・機械・設備	7 (8.4)	10 (8.1)	6 (4.1)	12 (8.2)	8 (8.2)	20 (16.3)	63 (8.7)
⑧水質検査	3 (3.6)	10 (8.1)	11 (7.5)	12 (8.2)	9 (9.2)	17 (13.8)	62 (8.6)
⑨給水装置	10 (12.0)	13 (10.5)	18 (12.2)	13 (8.8)	11 (11.2)	0 (0.0)	65 (9.0)
⑩水道の危機管理	3 (3.6)	11 (8.9)	17 (11.6)	16 (10.9)	11 (11.2)	15 (12.2)	73 (10.1)
⑪その他	3 (3.6)	5 (4.0)	5 (3.4)	7 (4.8)	1 (1.0)	3 (2.4)	24 (3.3)
合計	83 -	124 -	147 -	147 -	98 -	123 -	722 -

内部研修の実施状況

(単位:件)



※その他の具体的内容

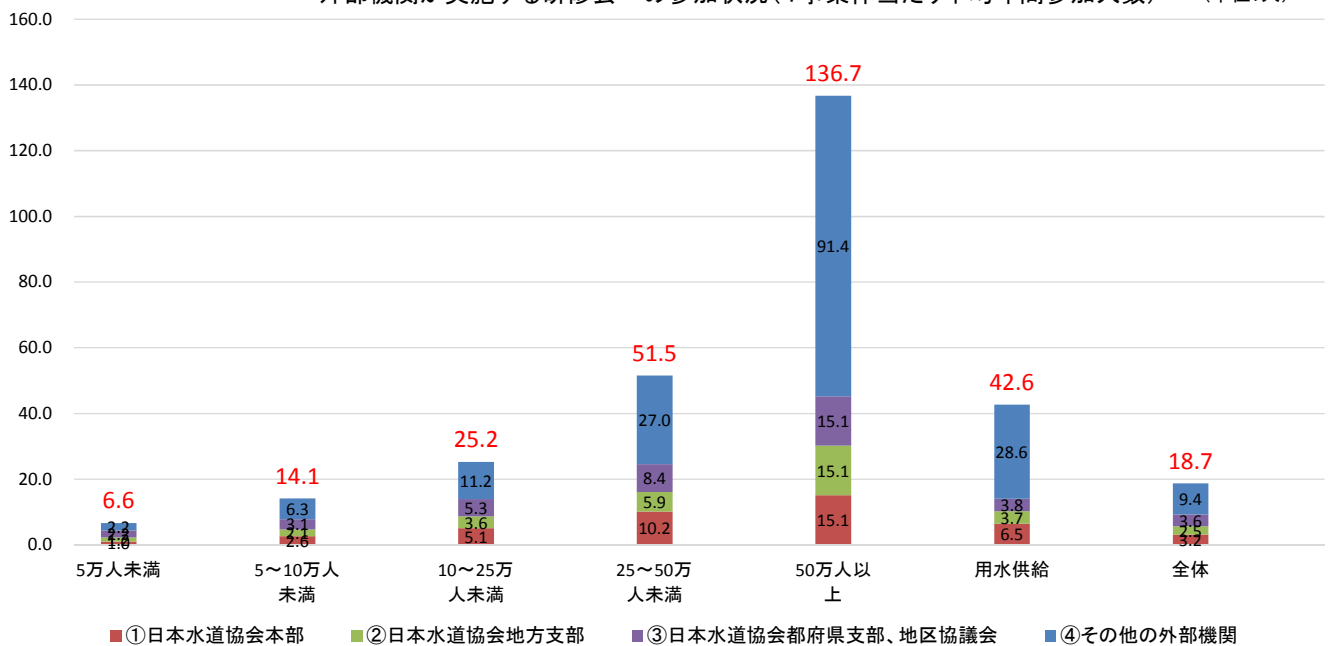
具体的内容	件数
応急給水や漏水事故等緊急時対応	8
浄水場の運転管理、漏水探知・漏水修繕などの実技研修	3
トピック的な内容	3
お客様対応等の実技研修	2
職員自らがテーマを選定した研修(職場内・自治体等への派遣)	2
研修講師養成研修	1
その他(コンプライアンス、メンタルヘルス・ハラスメント、初任者研修、広域化など)	8

問1-1で「②事業体内部でも実施するが、一部外部機関が実施する研修に参加」又は「③全て外部機関が実施する研修に参加」を選択した方にお伺いします。
 (問1-3) 外部機関が実施する研修にどの程度参加していますか。
 ※平成26年度の参加実績

※ () 内は全体・合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
事業体数(研修参加実績有)	314 (47.1)	150 (22.5)	106 (15.9)	38 (5.7)	12 (1.8)	47 (7.0)	667 -
<参加状況(実施主体別)> (延べ人数:人)							
①日本水道協会本部	306 (14.8)	390 (18.4)	537 (20.1)	387 (19.8)	181 (11.0)	304 (15.2)	2,105 (16.9)
②日本水道協会地方支部	388 (18.7)	318 (15.0)	383 (14.3)	225 (11.5)	181 (11.0)	176 (8.8)	1,671 (13.4)
③日本水道協会都府県支部、地区協議会	695 (33.5)	464 (21.9)	560 (21.0)	320 (16.3)	181 (11.0)	179 (8.9)	2,399 (19.2)
④その他の外部機関	684 (33.0)	945 (44.6)	1,192 (44.6)	1,026 (52.4)	1,097 (66.9)	1,346 (67.1)	6,290 (50.5)
合計	2,073 -	2,117 -	2,672 -	1,958 -	1,640 -	2,005 -	12,465 -
<参加状況(実施主体別)> (1事業体当たり平均人数:人)							
①日本水道協会本部	1.0	2.6	5.1	10.2	15.1	6.5	3.2
②日本水道協会地方支部	1.2	2.1	3.6	5.9	15.1	3.7	2.5
③日本水道協会都府県支部、地区協議会	2.2	3.1	5.3	8.4	15.1	3.8	3.6
④その他の外部機関	2.2	6.3	11.2	27.0	91.4	28.6	9.4
合計	6.6	14.1	25.2	51.5	136.7	42.6	18.7

外部機関が実施する研修会への参加状況(1事業体当たり平均年間参加人数) (単位:人)



※その他外部機関の例

外部機関名
厚生労働省、総務省、国立保健医療科学院、市町村アカデミー、全国簡易水道協議会、全国水道企業団協議会、水道技術研究センター、日本ダクタイル鉄管協会、日本経営協会、地方財務協会、地方自治研究機構、浜銀総合研究所、みずほ総合研究所、地方公営企業連絡協議会、日本オゾン協会、日本水環境学会等
<その他> 他の事業体、都道府県、都道府県外郭団体、都道府県・市町村職員研修所、県水道協会(簡易水道協会)、水道関係連絡協議会、監査法人、民間企業 など

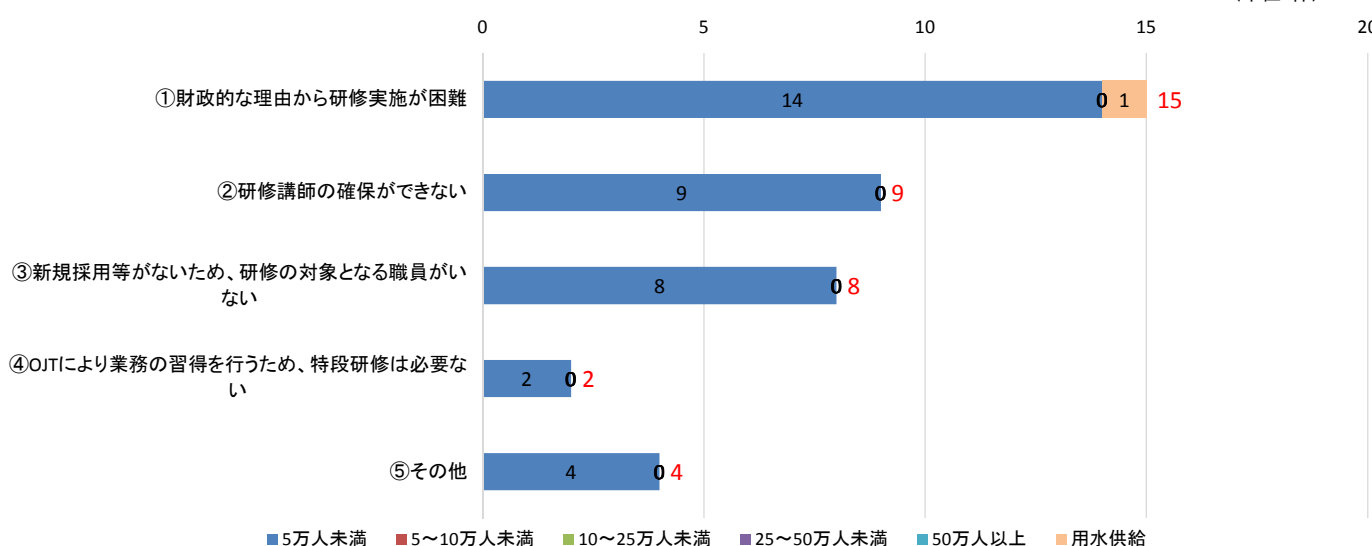
(問1-4) 問1-1で「④特に実施していない」を選択した方にお伺いします。
 研修を実施していない主な理由をお答えください。(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①財政的な理由から研修実施が困難	14 (37.8)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0)	15 (39.5)
②研修講師の確保ができない	9 (24.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0)	9 (23.7)
③新規採用等がないため、研修の対象となる職員がいない	8 (21.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0)	8 (21.1)
④OJTにより業務の習得を行うため、特段研修は必要ない	2 (5.4)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0)	2 (5.3)
⑤その他	4 (10.8)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0)	4 (10.5)
合計	37 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 -	38 -

研修を実施していない主な理由

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
職員不足により、研修に参加する余裕がない	2
日本水道協会等が主催する研修会が多くあるため	1
特になし	1

(問2) 職員研修に係る予算額はどの程度ですか。
平成22年度、平成27年度の予算額（職員研修費、旅費）をそれぞれお答えください。

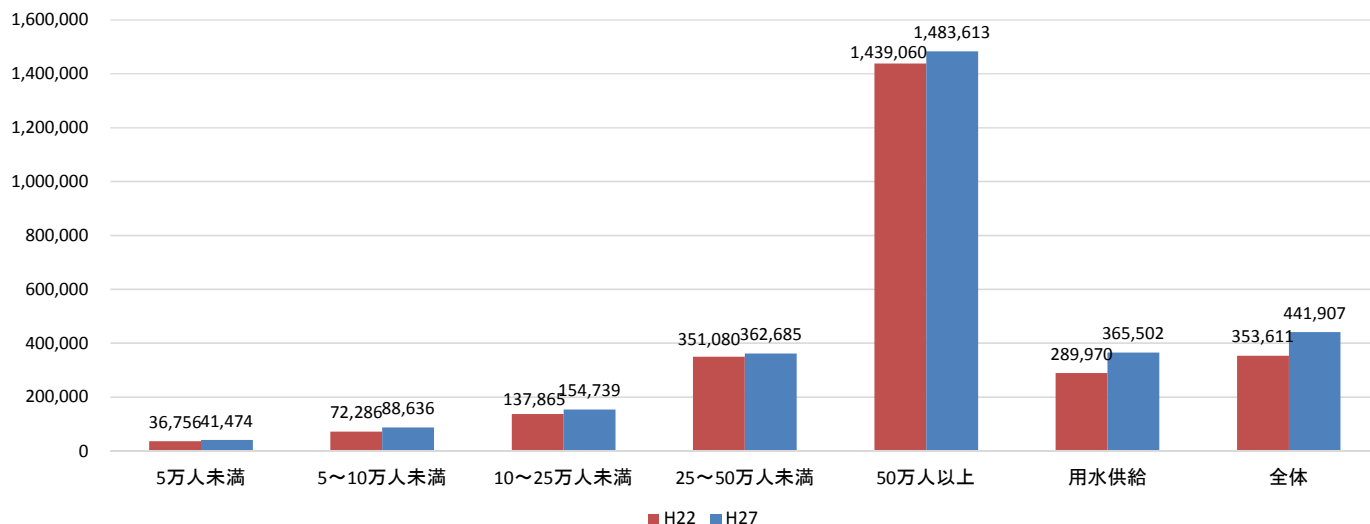
※（）内は全体に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
<H22年度予算>							
職員研修費 平均予算額（円）	183,779	361,431	689,325	1,755,401	7,195,300	1,449,852	883,347
旅費 平均予算額（円）	271,406	502,901	869,845	2,004,645	5,330,163	1,329,967	684,680
1人当たり職員研修費 （円/人）	36,756	72,286	137,865	351,080	1,439,060	289,970	353,611
1人当たり旅費 （円/人）	54,281	100,580	173,969	400,929	1,066,033	265,993	165,871
<H27年度予算>							
職員研修費 平均予算額（円）	207,369	443,182	773,696	1,813,425	7,418,063	1,827,510	1,038,175
旅費 平均予算額（円）	282,447	574,949	847,428	1,810,182	4,759,166	1,464,333	697,759
1人当たり職員研修費 （円/人）	41,474	88,636	154,739	362,685	1,483,613	365,502	441,907
1人当たり旅費 （円/人）	56,489	114,990	169,486	362,036	951,833	292,867	171,017

※上表の各項目について、東京都は除いている。

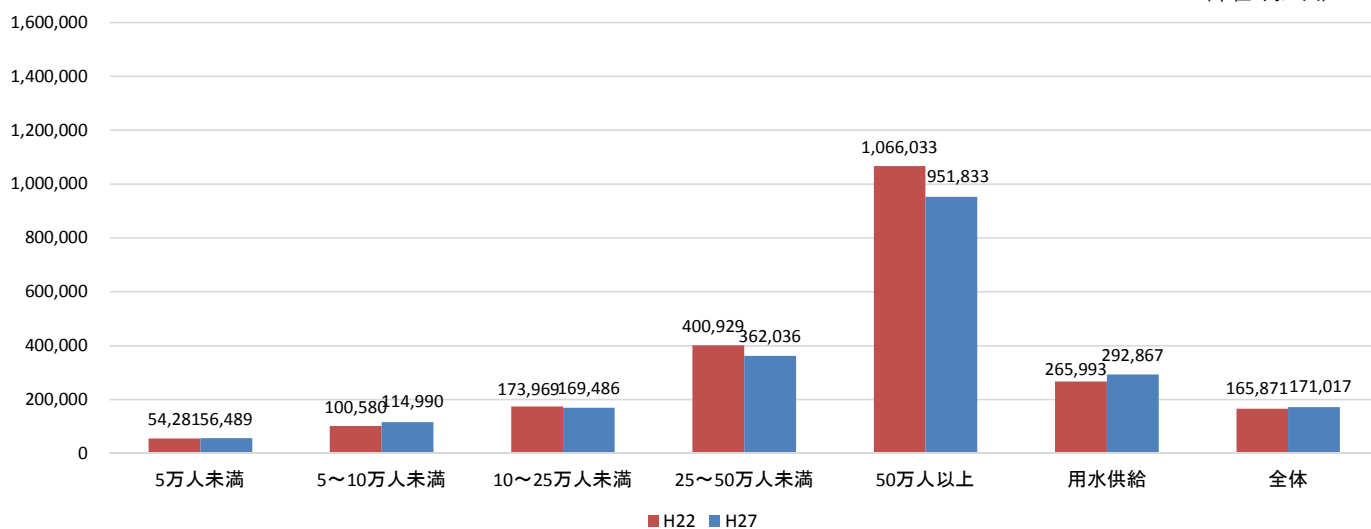
職員1人当たり職員研修費

（単位：円/人）



職員1人当たり旅費

（単位：円/人）

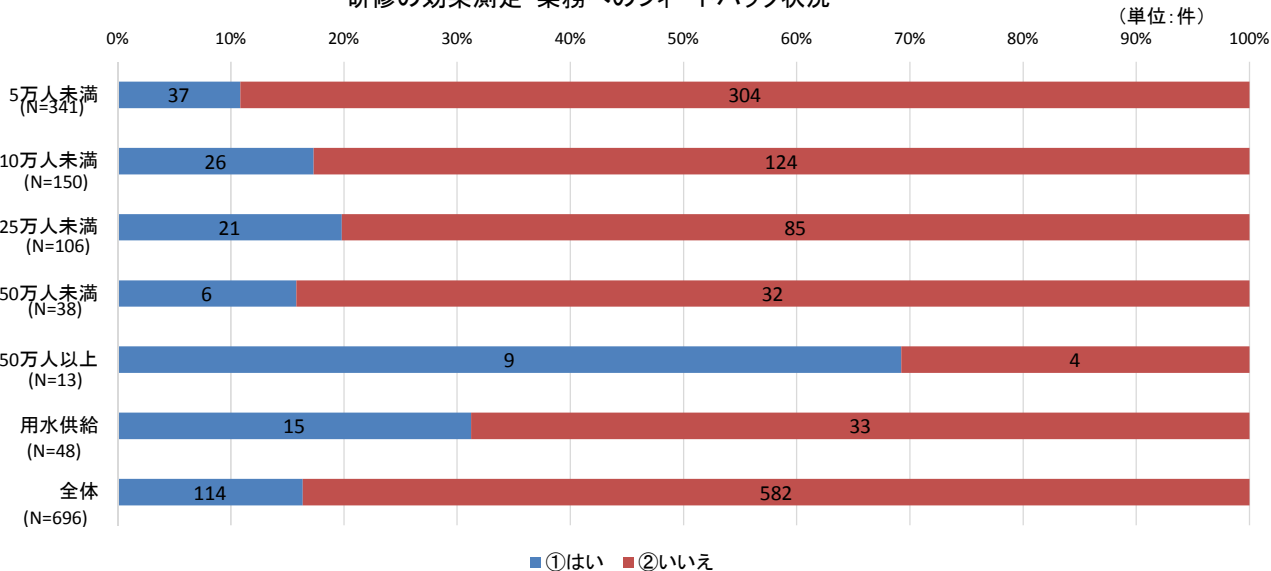


(問3-1) 研修の実施結果について、効果測定又は評価を行い、業務にフィードバックしていますか。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①はい	37 (10.9)	26 (17.3)	21 (19.8)	6 (15.8)	9 (69.2)	15 (31.3)	114 (16.4)
②いいえ	304 (89.1)	124 (82.7)	85 (80.2)	32 (84.2)	4 (30.8)	33 (68.8)	582 (83.6)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

研修の効果測定・業務へのフィードバック状況



(問3-2) 問3-1で「①はい」を選択した方にお伺いします。具体的な効果測定や業務へのフィードバックの方法をお答えください。

具体的内容	件数
復命書・報告書を作成させて理解度を確認している。また、復命書・報告書や研修資料を回覧することにより内部での情報共有を図っている	52
研修で得た情報等を内部に周知し、実際の業務に役立てている	20
研修受講者による報告会・勉強会等を開催し、内部での情報共有を図っている	18
研修受講者が内部研修の講師となり伝達研修を実施している	11
研修受講後にアンケート調査等を行い、次年度の研修実施計画に反映している	2
研修受講の前後に「研修効果測定シート」を作成し、研修内容や効果など研修の必要性・満足度を定量的に測定している	1
研修受講の1か月後、3か月後、6か月後、1年後にそれぞれの時点での自己評価・理由を記載した資料を基に所属長の面談によりその内容を確認している	1
各課における課内研修実施状況を水道局全体でまとめている	1

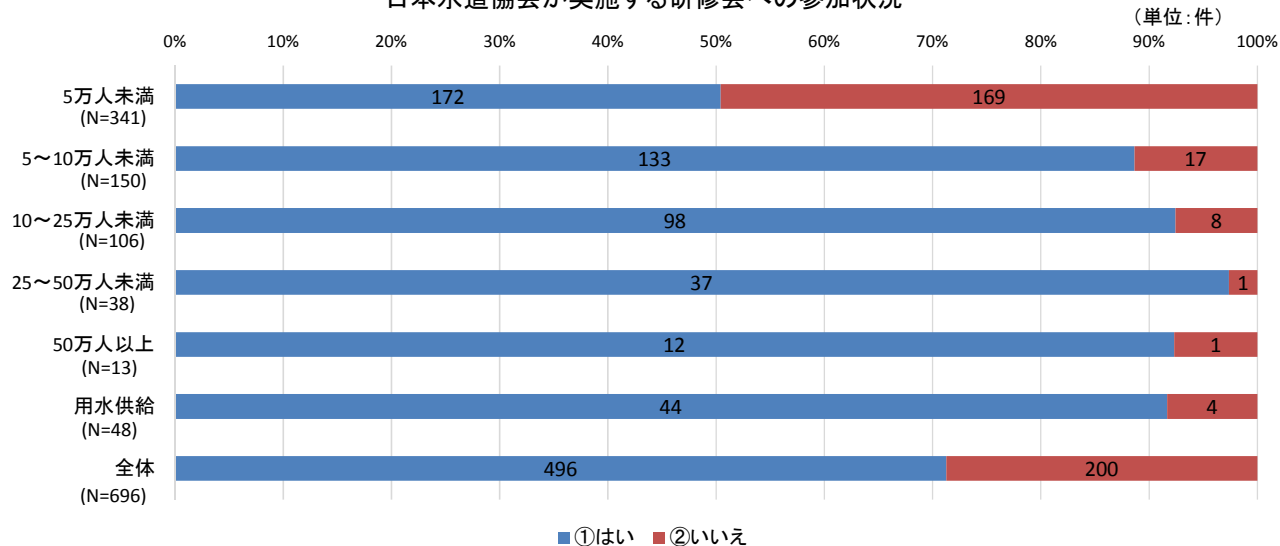
5. 日本水道協会本部が実施する研修会について（全7問）

(問1) 本協会本部が実施する研修会に参加（職員を派遣）したことがありますか。
 ※過去3年間（平成24～26年度）の実績

※（ ）内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①はい	172 (50.4)	133 (88.7)	98 (92.5)	37 (97.4)	12 (92.3)	44 (91.7)	496 (71.3)
②いいえ	169 (49.6)	17 (11.3)	8 (7.5)	1 (2.6)	1 (7.7)	4 (8.3)	200 (28.7)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

日本水道協会が実施する研修会への参加状況



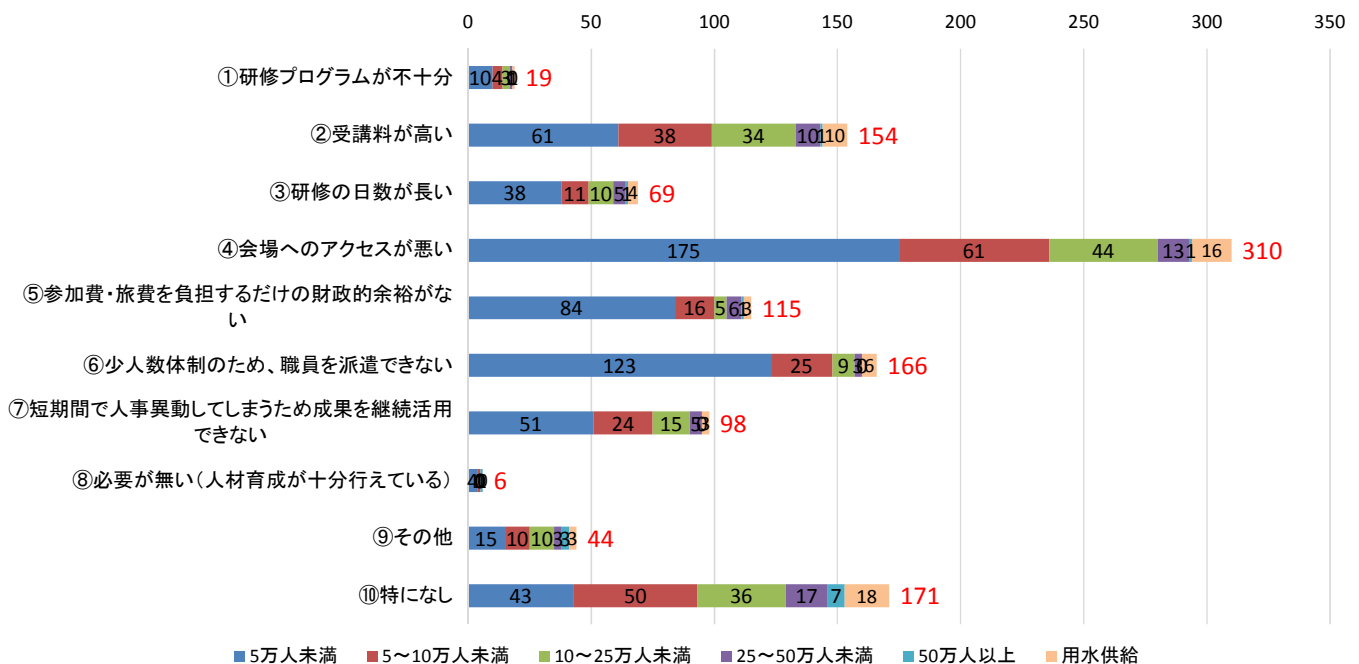
(問2-1) 問1で「①はい」を選択した方は参加（派遣）した際に感じたこと、「②いいえ」を選択した方は参加（派遣）しなかった理由をお答えください。（複数選択可）

※ ○ 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①研修プログラムが不十分	10 (1.7)	4 (1.7)	3 (1.8)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (1.6)	19 (1.6)
②受講料が高い	61 (10.1)	38 (15.8)	34 (20.5)	10 (15.9)	1 (6.7)	10 (15.6)	154 (13.4)
③研修の日数が長い	38 (6.3)	11 (4.6)	10 (6.0)	5 (7.9)	1 (6.7)	4 (6.3)	69 (6.0)
④会場へのアクセスが悪い	175 (29.0)	61 (25.4)	44 (26.5)	13 (20.6)	1 (6.7)	16 (25.0)	310 (26.9)
⑤参加費・旅費を負担するだけの財政的余裕がない	84 (13.9)	16 (6.7)	5 (3.0)	6 (9.5)	1 (6.7)	3 (4.7)	115 (10.0)
⑥少人数体制のため、職員を派遣できない	123 (20.4)	25 (10.4)	9 (5.4)	3 (4.8)	0 (0.0)	6 (9.4)	166 (14.4)
⑦短期間で人事異動してしまうため成果を継続活用できない	51 (8.4)	24 (10.0)	15 (9.0)	5 (7.9)	0 (0.0)	3 (4.7)	98 (8.5)
⑧必要が無い（人材育成が十分行えている）	4 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	6 (0.5)
⑨その他	15 (2.5)	10 (4.2)	10 (6.0)	3 (4.8)	3 (20.0)	3 (4.7)	44 (3.8)
⑩特になし	43 (7.1)	50 (20.8)	36 (21.7)	17 (27.0)	7 (46.7)	18 (28.1)	171 (14.8)
合計	604 -	240 -	166 -	63 -	15 -	64 -	1,152 -

研修に参加した際に感じたこと・参加しなかった理由

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
一部の研修会についてはすぐ定員に達してしまうので枠や開催回数の拡大を検討して欲しい	13
開催時期、開催回数の精査をお願いしたい(例・消費税実務、配管設計をもっと早めるなど)	10
情報交換の機会でもあり、有意義・効果的であると感じる	4
会場を川口以外にして欲しい(都内、大阪会場、各地方持ち回りなど)	3
地方支部、県支部で独自に行う研修に参加することで本部の研修会の足りないところを補っている	2
初任者向けのプログラムが少ないのでは無いかと感じる	1
プログラムを詰め込みすぎて、日程が足りていないように感じる	1

(問2-2) 問2-1で「①研修会のプログラム内容が不十分である」を選択した方にお伺いします。
 具体的にどのような点が不十分と考えますか。

具体的内容	件数
事業体名は匿名でいいので、もっと具体的な事例も交えて講義をして欲しい（事務・技術問わず）	7
中小規模地方自治体向けの研修が足りないと感じる	2
専門別研修会については、以前のような高度な内容を取り扱うように戻して欲しい	1
研修の内容が細分化、専門的すぎる。また、漏水防止講座なども大口徑、鑄鉄管向けの講座で、小口径、樹脂管中心かつ埋設深度の深い当事業体には厳しい	1
法第12条の布設工事監督者の資格取得講習が必要と考える	1

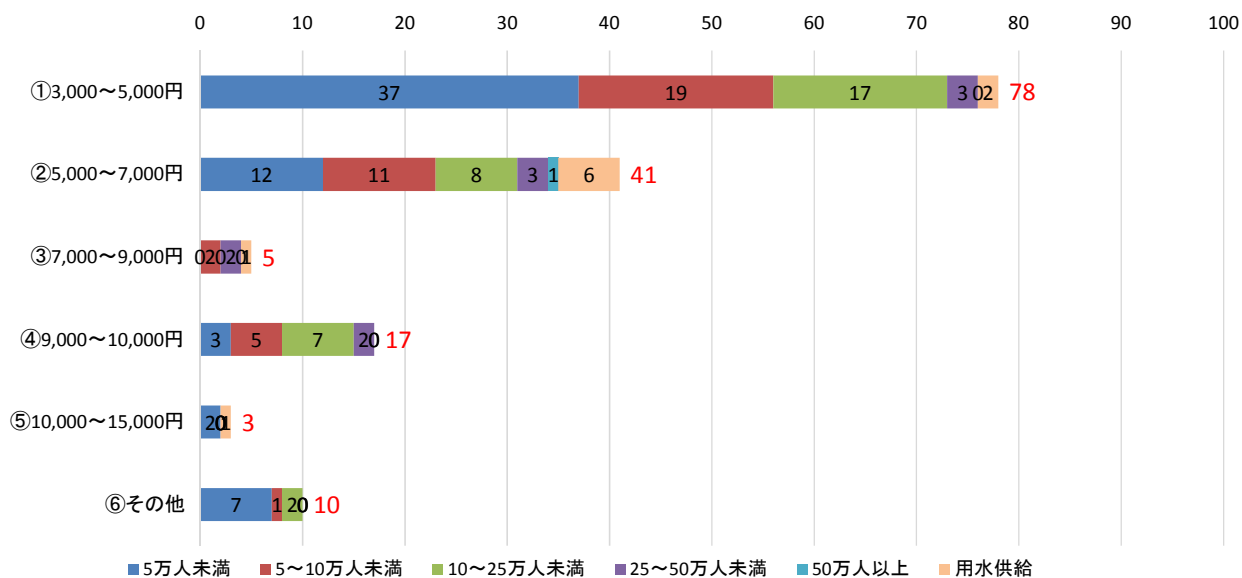
(問2-3) 問2-1で「②受講料が高い」を選択した方にお伺いします。
 受講料（1人1日当たり）はどの程度が適当と考えますか。

※（）内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①3,000～5,000円	37 (60.7)	19 (50.0)	17 (50.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	78 (50.6)
②5,000～7,000円	12 (19.7)	11 (28.9)	8 (23.5)	3 (30.0)	1 (100.0)	6 (60.0)	41 (26.6)
③7,000～9,000円	0 (0.0)	2 (5.3)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	5 (3.2)
④9,000～10,000円	3 (4.9)	5 (13.2)	7 (20.6)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (11.0)
⑤10,000～15,000円	2 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	3 (1.9)
⑥その他	7 (11.5)	1 (2.6)	2 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (6.5)
合計	61 -	38 -	34 -	10 -	1 -	10 -	154 -

適当な受講料(1人1日当たり)

(単位:件)



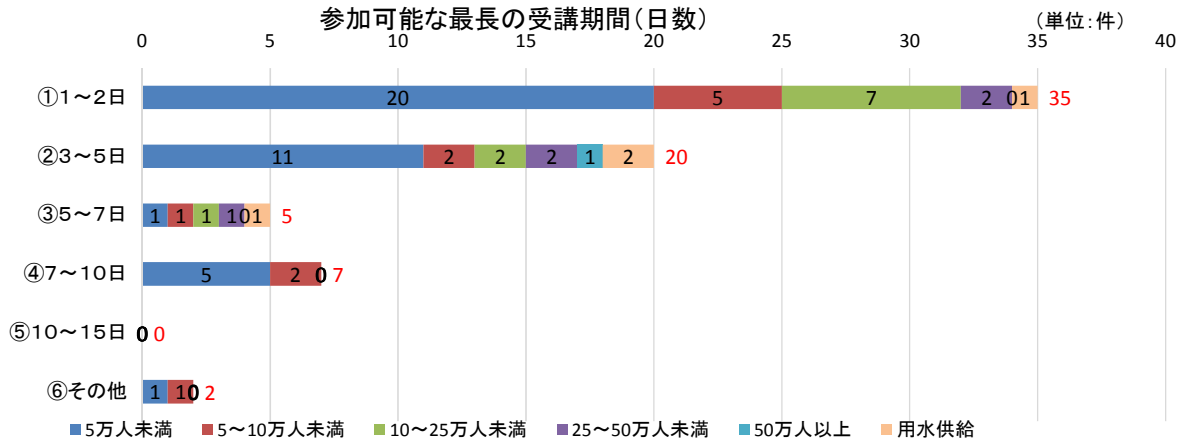
※その他の具体的内容

具体的内容	件数
事業体の規定により、受講料を払う研修には参加ができないため、無料又は会費に含めて欲しい	7
安ければ安いほど良い	2

(問2-4) 問2-1で「③研修の日数が長い」を選択した方にお伺いします。
研修会の日数は最長どの程度であれば参加が可能ですか。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①1~2日	20 (52.6)	5 (45.5)	7 (70.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	35 (50.7)
②3~5日	11 (18.0)	2 (18.2)	2 (20.0)	2 (40.0)	1 (100.0)	2 (50.0)	20 (29.0)
③5~7日	1 (1.6)	1 (9.1)	1 (10.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	5 (7.2)
④7~10日	5 (8.2)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (10.1)
⑤10~15日	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
⑥その他	1 (1.6)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.9)
合計	38 -	11 -	10 -	5 -	1 -	4 -	69 -



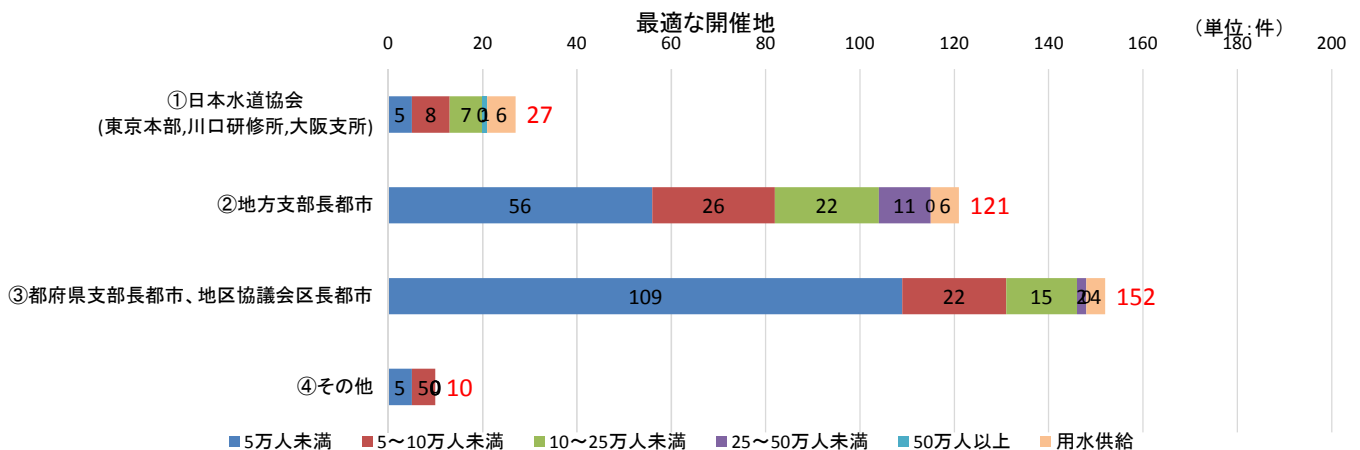
※その他の具体的内容

具体的内容	件数
2~3日が限度	1
研修内容により長期化はやむを得ないが、通常の研修であれば1~2日が妥当かと思われる	1

(問2-5) 問2-1で「④会場へのアクセスが悪い」を選択した方にお伺いします。
研修会の開催地は、どこが最も適当と考えますか。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①日本水道協会 (東京本部,川口研修所,大阪支所)	5 (2.9)	8 (13.1)	7 (15.9)	0 (0.0)	1 (100.0)	6 (37.5)	27 (8.7)
②地方支部長都市	56 (32.0)	26 (42.6)	22 (50.0)	11 (84.6)	0 (0.0)	6 (37.5)	121 (39.0)
③都府県支部長都市、地区協議会区長都市	109 (62.3)	22 (36.1)	15 (34.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	4 (25.0)	152 (49.0)
④その他	5 (2.9)	5 (8.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (3.2)
合計	175 -	61 -	44 -	13 -	1 -	16 -	310 -



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
東京会場のみでの研修会については、大阪会場開催も同時に行なって欲しい	7
各地方輪番制が望ましい(東京や大阪に出るのは難しい、県外出張が認められていない)	6

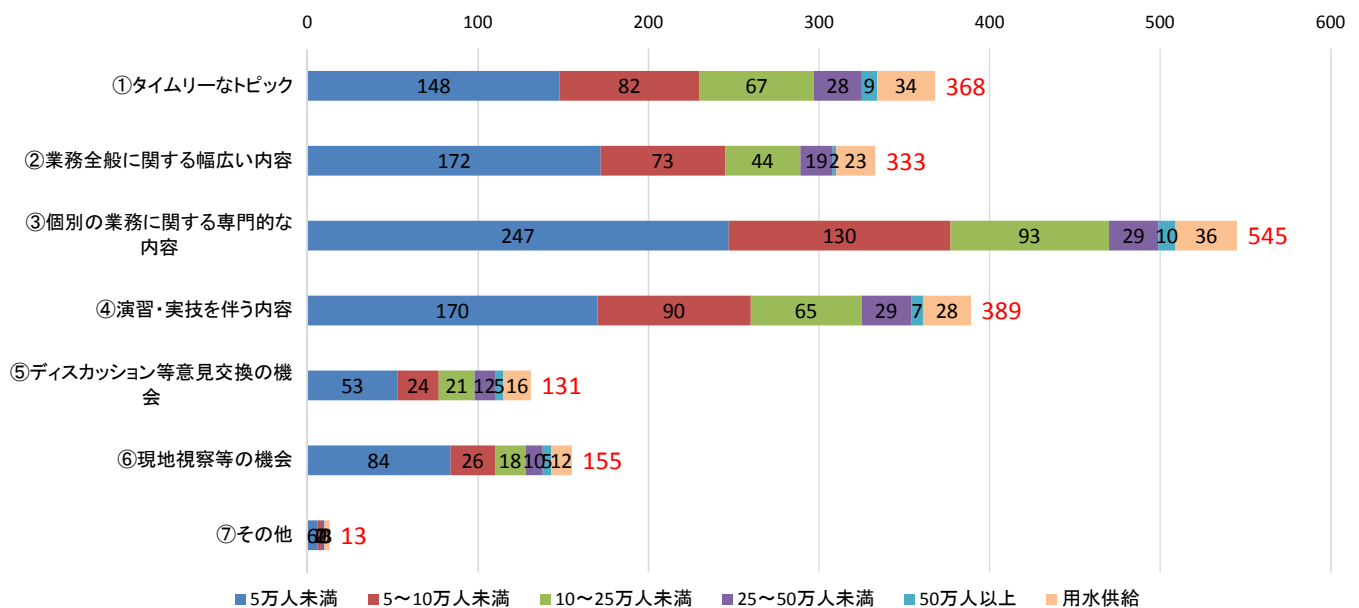
(問3) 本協会が実施する研修について、【研修プログラム】には特にどのようなことを望みますか。
(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①タイムリーなトピック	148 (16.8)	82 (19.2)	67 (21.8)	28 (21.7)	9 (23.7)	34 (22.4)	368 (19.0)
②業務全般に関する幅広い内容	172 (19.5)	73 (17.1)	44 (14.3)	19 (14.7)	2 (5.3)	23 (15.1)	333 (17.2)
③個別の業務に関する専門的な内容	247 (28.1)	130 (30.4)	93 (30.2)	29 (22.5)	10 (26.3)	36 (23.7)	545 (28.2)
④演習・実技を伴う内容	170 (19.3)	90 (21.1)	65 (21.1)	29 (22.5)	7 (18.4)	28 (18.4)	389 (20.1)
⑤ディスカッション等意見交換の機会	53 (6.0)	24 (5.6)	21 (6.8)	12 (9.3)	5 (13.2)	16 (10.5)	131 (6.8)
⑥現地視察等の機会	84 (9.5)	26 (6.1)	18 (5.8)	10 (7.8)	5 (13.2)	12 (7.9)	155 (8.0)
⑦その他	6 (0.7)	2 (0.5)	0 (0.0)	2 (1.6)	0 (0.0)	3 (2.0)	13 (0.7)
合計	880 -	427 -	308 -	129 -	38 -	152 -	1,934 -

【研修プログラム】について望むこと

(単位:件)



※その他の具体的な内容

具体的な内容	件数
研修開始時間(初日)を午後からに統一して欲しい	2
水道用資機材を見学できるよう工場見学などを増やして欲しい	1
経営計画、アセットマネジメントなど	1
一般会計部局から公営企業への異動時に事務がスムーズにできるような経理の実践に役立つ研修	1
広域化の検討について(事例研究など)	1

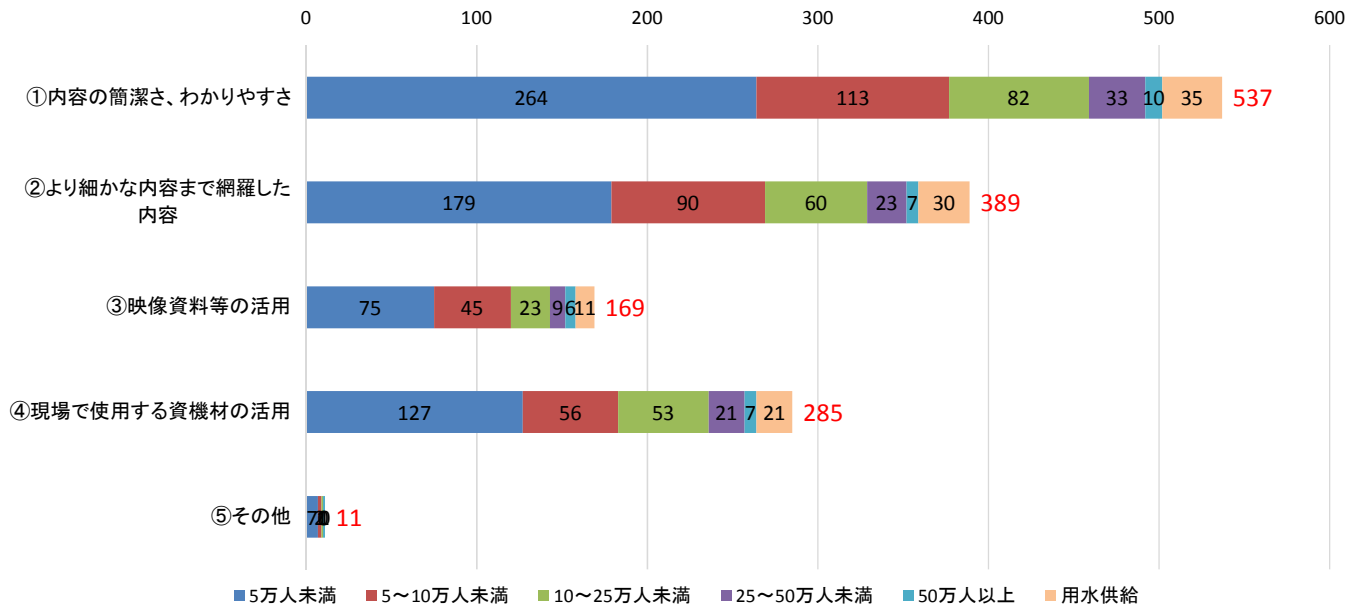
(問4) 本協会が実施する研修について、【テキスト・教材】には特にどのようなことを望みますか。
(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①内容の簡潔さ、わかりやすさ	264 (40.5)	113 (36.9)	82 (37.4)	33 (38.4)	10 (32.3)	35 (36.1)	537 (38.6)
②より細かな内容まで網羅した内容	179 (27.5)	90 (29.4)	60 (27.4)	23 (26.7)	7 (22.6)	30 (30.9)	389 (28.0)
③映像資料等の活用	75 (11.5)	45 (14.7)	23 (10.5)	9 (10.5)	6 (19.4)	11 (11.3)	169 (12.1)
④現場で使用する資機材の活用	127 (19.5)	56 (18.3)	53 (24.2)	21 (24.4)	7 (22.6)	21 (21.6)	285 (20.5)
⑤その他	7 (1.1)	2 (0.7)	1 (0.5)	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	11 (0.8)
合計	652	306	219	86	31	97	1,391

【テキスト・教材】について望むこと

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
パワーポイント資料については、全部配布して欲しい	3
他事業体の具体的な事例に基づいた内容を増やして欲しい	2
職場内研修に使用することも多いため、内容を網羅するよりも簡潔さを求める	1

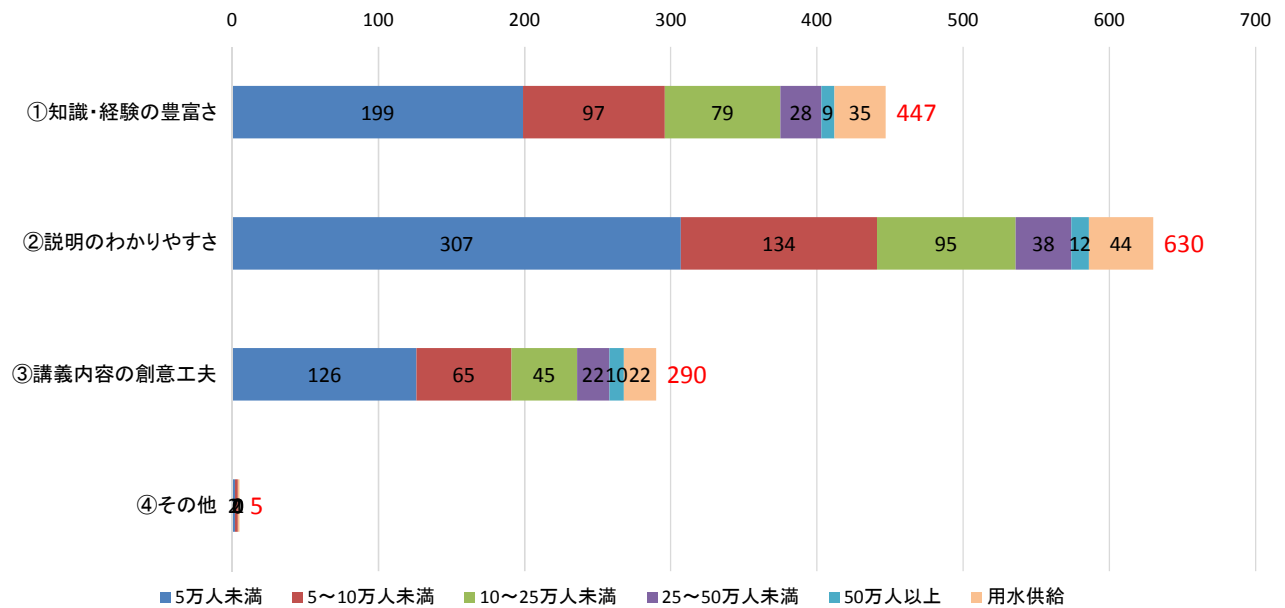
(問5) 本協会が実施する研修について、【講師】には特にどのようなことを望みますか。
(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①知識・経験の豊富さ	199 (31.4)	97 (32.6)	79 (36.1)	28 (31.8)	9 (29.0)	35 (34.3)	447 (32.6)
②説明のわかりやすさ	307 (48.4)	134 (45.0)	95 (43.4)	38 (43.2)	12 (38.7)	44 (43.1)	630 (45.9)
③講義内容の創意工夫	126 (19.9)	65 (21.8)	45 (20.5)	22 (25.0)	10 (32.3)	22 (21.6)	290 (21.1)
④その他	2 (0.3)	2 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	5 (0.4)
合計	634 -	298 -	219 -	88 -	31 -	102 -	1,372 -

【講師】に対して望むこと

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
パワーポイント資料を読み上げるだけの講義は少し残念です	1
知識も必要であるが、説明のわかりやすさも大事	1
水道事業の未来を共に担う職員を育成する気概を持った講師を希望します	1

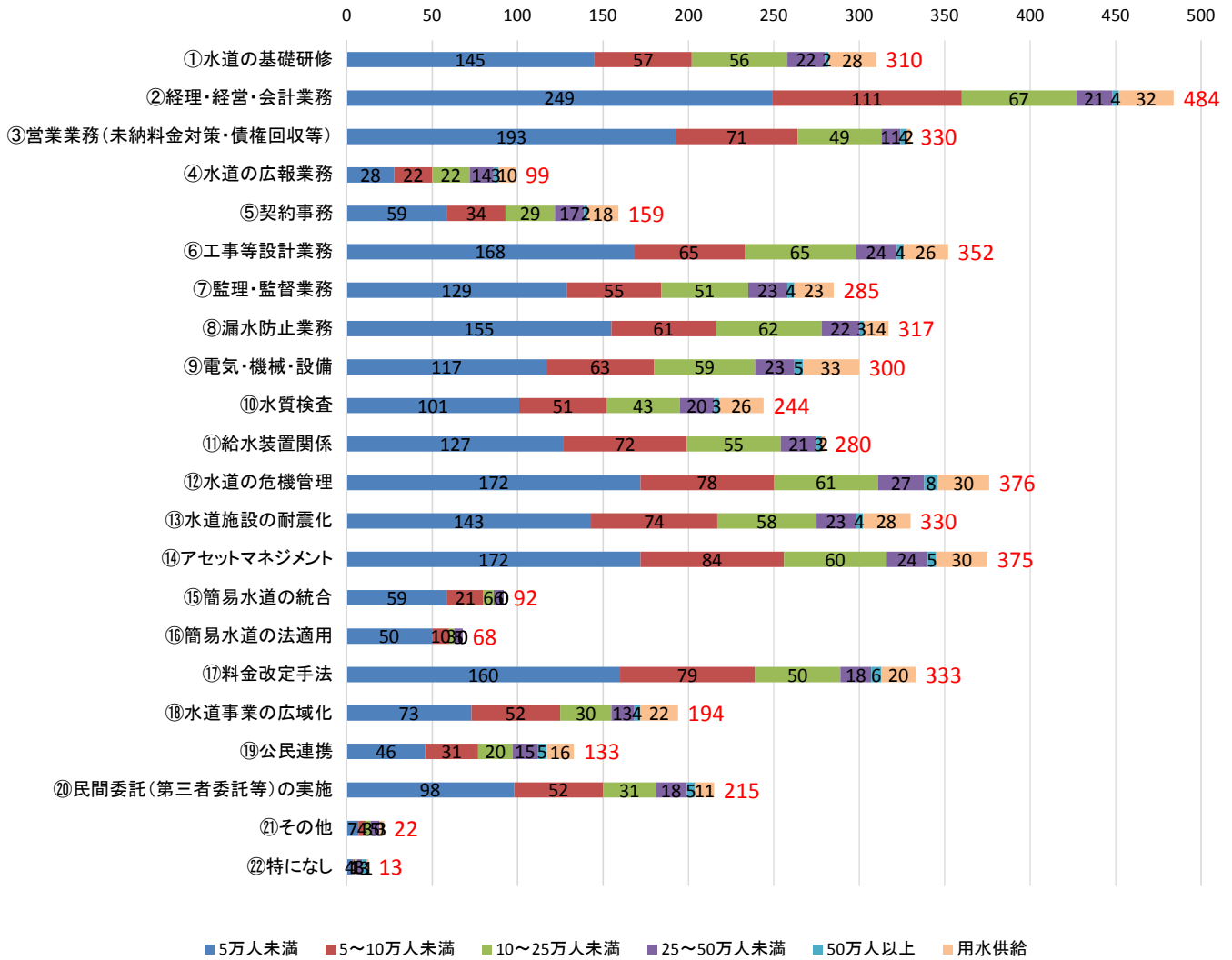
(問6) 今後、本協会にどのような研修会を実施して欲しいとお考えですか。
(複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①水道の基礎研修	145 (5.9)	57 (5.0)	56 (6.4)	22 (5.9)	2 (2.6)	28 (7.5)	310 (5.8)
②経理・経営・会計業務	249 (10.1)	111 (9.7)	67 (7.6)	21 (5.6)	4 (5.2)	32 (8.5)	484 (9.1)
③営業業務(未納料金対策・債権回収等)	193 (7.9)	71 (6.2)	49 (5.6)	11 (2.9)	4 (5.2)	2 (0.5)	330 (6.2)
④水道の広報業務	28 (1.1)	22 (1.9)	22 (2.5)	14 (3.7)	3 (3.9)	10 (2.7)	99 (1.9)
⑤契約事務	59 (2.4)	34 (3.0)	29 (3.3)	17 (4.5)	2 (2.6)	18 (4.8)	159 (3.0)
⑥工事等設計業務	168 (6.8)	65 (5.7)	65 (7.4)	24 (6.4)	4 (5.2)	26 (6.9)	352 (6.6)
⑦監理・監督業務	129 (5.3)	55 (4.8)	51 (5.8)	23 (6.1)	4 (5.2)	23 (6.1)	285 (5.4)
⑧漏水防止業務	155 (6.3)	61 (5.3)	62 (7.0)	22 (5.9)	3 (3.9)	14 (3.7)	317 (6.0)
⑨電気・機械・設備	117 (4.8)	63 (5.5)	59 (6.7)	23 (6.1)	5 (6.5)	33 (8.8)	300 (5.6)
⑩水質検査	101 (4.1)	51 (4.4)	43 (4.9)	20 (5.3)	3 (3.9)	26 (6.9)	244 (4.6)
⑪給水装置関係	127 (5.2)	72 (6.3)	55 (6.2)	21 (5.6)	3 (3.9)	2 (0.5)	280 (5.3)
⑫水道の危機管理	172 (7.0)	78 (6.8)	61 (6.9)	27 (7.2)	8 (10.4)	30 (8.0)	376 (7.1)
⑬水道施設の耐震化	143 (5.8)	74 (6.4)	58 (6.6)	23 (6.1)	4 (5.2)	28 (7.5)	330 (6.2)
⑭アセットマネジメント	172 (7.0)	84 (7.3)	60 (6.8)	24 (6.4)	5 (6.5)	30 (8.0)	375 (7.1)
⑮簡易水道の統合	59 (2.4)	21 (1.8)	6 (0.7)	6 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	92 (1.7)
⑯簡易水道の法適用	50 (2.0)	10 (0.9)	3 (0.3)	5 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	68 (1.3)
⑰料金改定手法	160 (6.5)	79 (6.9)	50 (5.7)	18 (4.8)	6 (7.8)	20 (5.3)	333 (6.3)
⑱水道事業の広域化	73 (3.0)	52 (4.5)	30 (3.4)	13 (3.5)	4 (5.2)	22 (5.9)	194 (3.7)
⑲公民連携	46 (1.9)	31 (2.7)	20 (2.3)	15 (4.0)	5 (6.5)	16 (4.3)	133 (2.5)
⑳民間委託(第三者委託等)の実施	98 (4.0)	52 (4.5)	31 (3.5)	18 (4.8)	5 (6.5)	11 (2.9)	215 (4.0)
㉑その他	7 (0.3)	4 (0.3)	3 (0.3)	5 (1.3)	0 (0.0)	3 (0.8)	22 (0.4)
㉒特になし	4 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.8)	3 (3.9)	1 (0.3)	13 (0.2)
合計	2,455 -	1,148 -	881 -	375 -	77 -	375 -	5,311 -

日本水道協会に実施してほしい研修会

(単位:件)



※その他の具体的内容

具体的内容	件数
行政業務や法令法規、臨時職員の任命、人材育成等の労務管理に関する研修	3
水質検査の実施方法(前処理等のノウハウ)に関する実技研修	2
上下水道の統合に関する研修	1
財産管理(土地売買、賃借、地上権契約、官民境界など)	1
水安全計画、水道事業ビジョン策定に関する研修会	1
水道料減免及び滞納整理について、料金改定に併せてでもよいので、具体的事例や全国的な動向を含めた研修を行ってほしい	1
・「予算執行伺」と「支出負担行為」について ・予算執行伺の根拠と必要性 ・一般会計と公営企業会計における支出負担行為手続の違い	1
給水装置主任技術者、バックホウやトラッククレーンの操作資格	1
日水協の設計指針等に記す解析業務や口径決定の具体的な研修	1
労働組合交渉に関する研修	1
新企業会計の変更点について	1
水道に関する様々なトラブルの解決方法	1
東京都や大阪市の施設を使った実技研修を増やしてほしい	1

(問7) 本協会の研修について、ご意見、ご要望等がございましたら自由にお書きください。

具体的内容	件数
人気のある研修は定員で早々に締め切られてしまうため、定員増や開催回数増を要望。特に、浄水場等設備技術実務研修会の回数を増やしてほしい。	6
研修日数が長期間に及ぶため、ここ数年は職員を研修に派遣することができていません。地方支部もしくは都道府県支部にて、もう少し短期間でおさまるような研修をたくさん企画して頂けると幸いです。	6
限られた予算の中でより多くの職員が受講することや、貴協会へ多額の負担金を納付していることを考慮すると、受講料は無料であることが望ましい。	2
これからは、経験年数の少ない職員が多くなることや、事業体内部で教える職員も少なくなることから、水道職員として押さえておくべきポイント等を学ぶことか出来るような研修が必要となると思う。	2
土木、建築等に準ずる事が多い水道工事ですが、水道ならではの部分も多いことから、水道としての監理・監督・評価等の考え方の研修、契約事務研修（企業会計なので）が少ないと思います。	1
水道技術管理者資格取得研修で毎年お世話になっております。条例で大卒資格等設定しておりますが、なかなか該当者がいないので、受講させていただいてようやく有資格者を確保しております。大変助かります。	1
当企業団職員は、水道事業業務以外への移動が無いため、関連する行政業務や法令法規の改廃に対する知識不足で苦労します。ついては、水道に関連する業務や法令などの改廃に合わせた研修を企画して頂けると助かります。	1
小規模事業体向けの研修拡充を希望します。そのためにも、貴協会への小規模事業体の加入促進が欠かせないと思います。研修事業だけでなく、協会全体として小規模事業体への活動促進に期待します（小規模事業体への加入要請やPR活動、小規模事業体に関する問題の調査研究の更なる推進など）	1
水道事業に直接関係しない講演等は不要であり、簡素化を図るか、もしくは団体間の交流の場を作って欲しい。	1
地方支部が行う研修は実務に伴わないものが多く内容が薄い。民間の実務経験者を招いた実のあるものにして欲しい。	1
水道事業に関する経営部門、技術部門の両面の研修が毎年定例で実施されているので、出来る限り多くの職員が参加出来るよう研修計画を立てています。	1
当町では料金担当の異動が多い為、公営企業会計の事務に沿った時期に適正な研修を実施したいだけたく存じます。人事異動は4月のため決算作成後6月以降に復習、修正の研修および公営企業会計の基礎研修（企業会計や民間簿記ではない公営企業会計ベースの研修）をよろしく願いいたします。また予算決算の研修では、継続勤務の方に合わせ予算が軽んじられることが多いため、継続と初任を分けて実施していただけるとありがたいです。	1
日水協本部が実施して下さる研修は、受講票等の発行がありません。申込をしてから受講日までの期間が長い場合などは、研修担当者も受講者も不安であるため、何らかの通知が必要かと思われま	1
公営企業会計初任者研修の各都道府県での開催を希望します。	1
消費税実務講座を、ぜひ大阪会場でも開催してほしい。（できれば7～11月の中旬）	1
今後、有償でもかまわないので、簿記3・2級講座等「通信教育」研修などはいかがでしょうか。	1
簡易水道の法適用に関する研修の小規模事業体向けのを要望いたします。	1
人員不足のため参加する機会がないこともあり、資料だけでも頂けることを希望します。	1
行政機関と受託業者が共に研修できる有意義な研修であるので、今後も続けてもらいたい。	1
本市では職員研修の大部分を局内で実施していますが、日本水道協会様の研修としては、水道事業における最新の動向に関して、専門家の見解や事業体としての対応方法等を習得できるような研修があるとよいと思います。	1
研修の開催時期を工夫してほしい。 経営研修の内容をAコースとBコースでもっと差をつけてほしい。 タイムリーな内容の研修を開催してほしい。 事務系の内容を増やしてほしい。	1
新地方公営企業会計制度の適用に伴い生じた疑義やその処理（解決）方法について、日水協及び総務省並びに会計法人等の見解、先進地の事例を紹介するなど、より適正な事務の遂行に向け積極的な関与を求めたい。	1
配水管技能講習会（大口径）を関西でも開催してほしい。	1
水道施設は、一般論的な浄水処理の流れや配水のやり方がありますが、殆どの場合、その地域ごとにあったやり方（特定の水质が悪い、濁度が高くなりやすいなど）に合わせて、どの浄水場も工夫しているものと思います。そういった地域ごとの特性や、それにあったやり方なども交えた内容の研修をしていただくと、より効果の高い研修になるのではないのでしょうか。	1

6. 水道施設管理技術士制度について (全5問)

(問1) 貴事業体において、現在何名の有資格者がいますか。

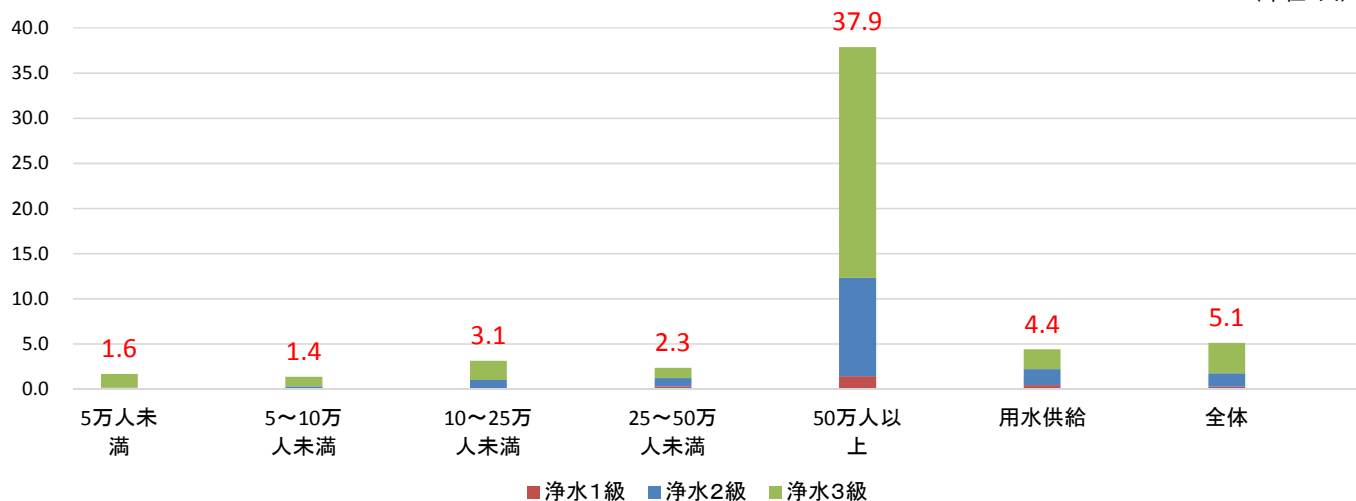
※ () 内は規模別事業体数に対する比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
事業体数	341	150	106	38	12	48	695
(うち資格者を有する事業体)	15 (4.4)	25 (16.7)	24 (22.6)	15 (39.5)	7 (58.3)	16 (33.3)	102 (14.7)
<平均有資格者数> (1事業体当たり:人)							
浄水1級	0.0	0.1	0.0	0.3	1.4	0.4	0.2
浄水2級	0.1	0.2	1.0	0.9	10.9	1.8	1.5
浄水3級	1.5	1.1	2.1	1.1	25.6	2.2	3.4
合計	1.6	1.4	3.1	2.3	37.9	4.4	5.1
管路1級	0.0	0.1	0.1	0.2	0.9	0.3	0.2
管路2級	0.0	0.2	0.2	0.4	3.1	0.7	0.6
管路3級	1.1	1.4	1.1	0.7	7.3	1.7	2.2
合計	1.1	1.7	1.4	1.3	11.3	2.7	3.0

※東京都については、上表から除く

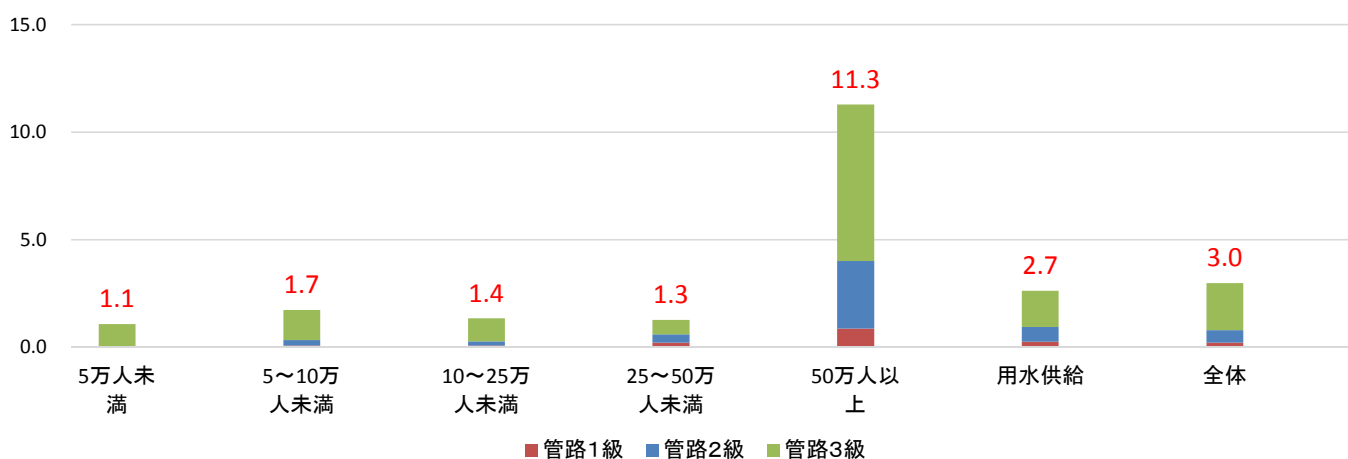
【浄水施設管理技術士】1事業体当たりの平均有資格者数

(単位:人)



【管路施設管理技術士】1事業体当たりの平均有資格者数

(単位:人)

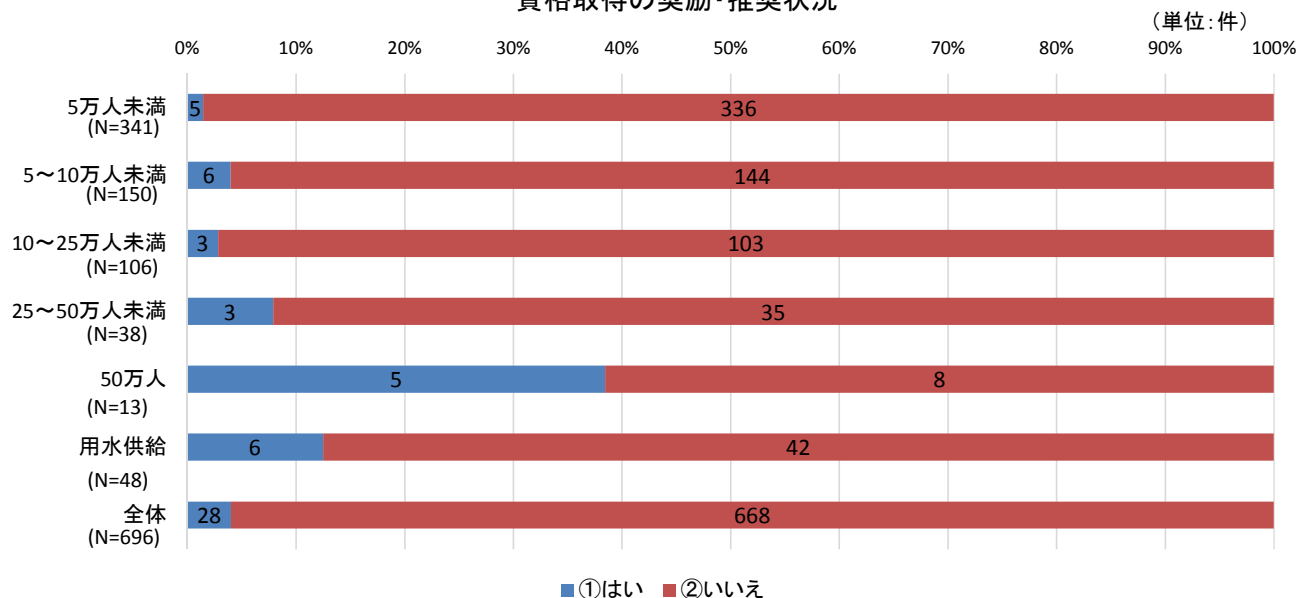


(問2) 水道施設管理技士の資格取得を職員に奨励・推奨していますか。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人	用水供給	全体
①はい	5 (1.5)	6 (4.0)	3 (2.8)	3 (7.9)	5 (38.5)	6 (12.5)	28 (4.0)
②いいえ	336 (98.5)	144 (96.0)	103 (97.2)	35 (92.1)	8 (61.5)	42 (87.5)	668 (96.0)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

資格取得の奨励・推奨状況



※ 「①はい」を選択した場合の具体的な奨励・推奨の方法

具体的内容	件数
受講料、交通費を全額(一部)助成している	10
旅費、講習料を全額助成(受験料を除く)し、全日程出勤日扱いとしている	5
試験日を出勤日扱いとしている	1
人事考課に反映している	1
同資格を取得した職員に対して、当局の人材育成支援事業である「チャレンジマイスター」ポイントを付与し、一定のポイント数に達した職員に対して表彰を行っている	1
職員に対する周知・自主的取得の推奨等	1

(問3-1) 水道施設の建設、保守・維持管理等を発注する場合、発注時に仕様書等で水道施設管理技士の保有を義務付けていますか。

問3-1で「①はい」を選択した方にお伺いします。

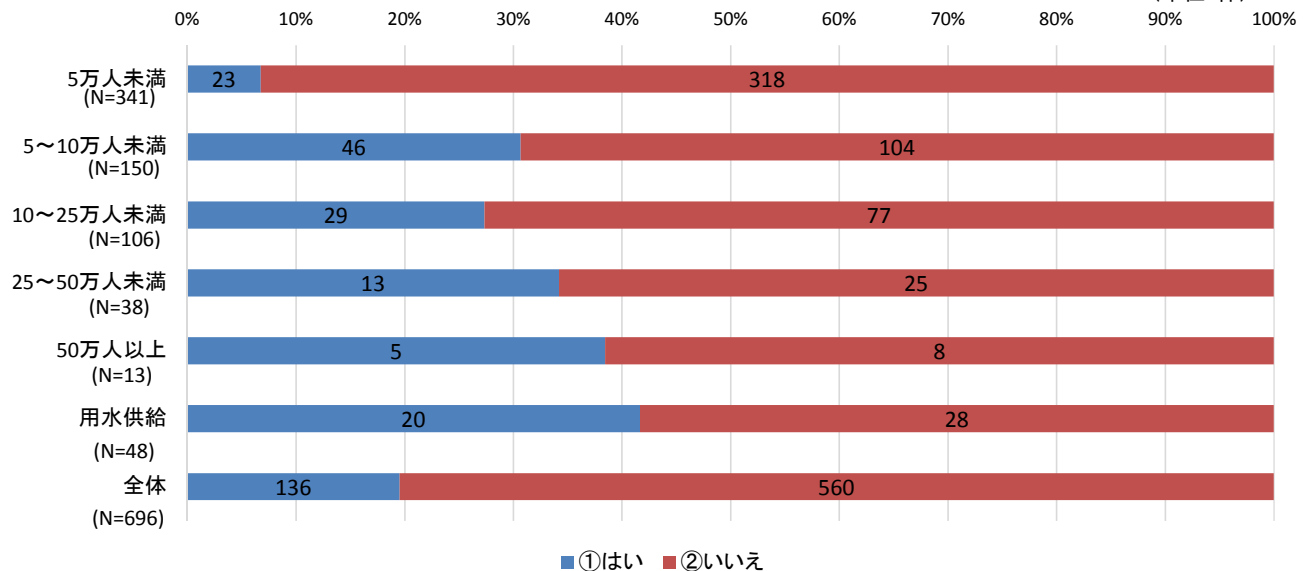
(問3-2) 水道施設管理技士の保有を義務付けている場合の業務内容と、業務従事者の資格種類・等級をお答えください。(主なものを3つ以内でお答えください。)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①はい	23 (6.7)	46 (30.7)	29 (27.4)	13 (34.2)	5 (38.5)	20 (41.7)	136 (19.5)
②いいえ	318 (93.3)	104 (69.3)	77 (72.6)	25 (65.8)	8 (61.5)	28 (58.3)	560 (80.5)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -

仕様書等への資格保有の義務付け

(単位: 件)



※ 「①はい」を選択した場合の業務内容と、業務従事者の資格種類・等級

具体的内容	資格等級	件数
取水施設の運転管理業務(1)	浄水3級	1
	浄水1級	5
浄水場等維持管理・保守点検業務(106)	浄水2級	53
	浄水3級	46
	管路2級	2
水道施設維持管理業務(取水施設、浄水施設、集中監視施設等)(24)	浄水2級	11
	浄水3級	13
浄水場・配水場維持管理業務(16)	浄水2級	4
	浄水3級	12
送配水施設維持管理業務(12)	浄水1級	1
	浄水2級	1
	浄水3級	7
	管路2級	1
管路の維持修繕(3)	管路3級	2
	管路2級	1
給・配水管工事に伴う断・通水作業業務委託(1)	管路3級	1
その他(水質関係、設備関係維持管理、水道管理図閲覧対応業務委託等)(7)	浄水2・3級	7
	管路3級	

※ () 内は各業務の合計件数

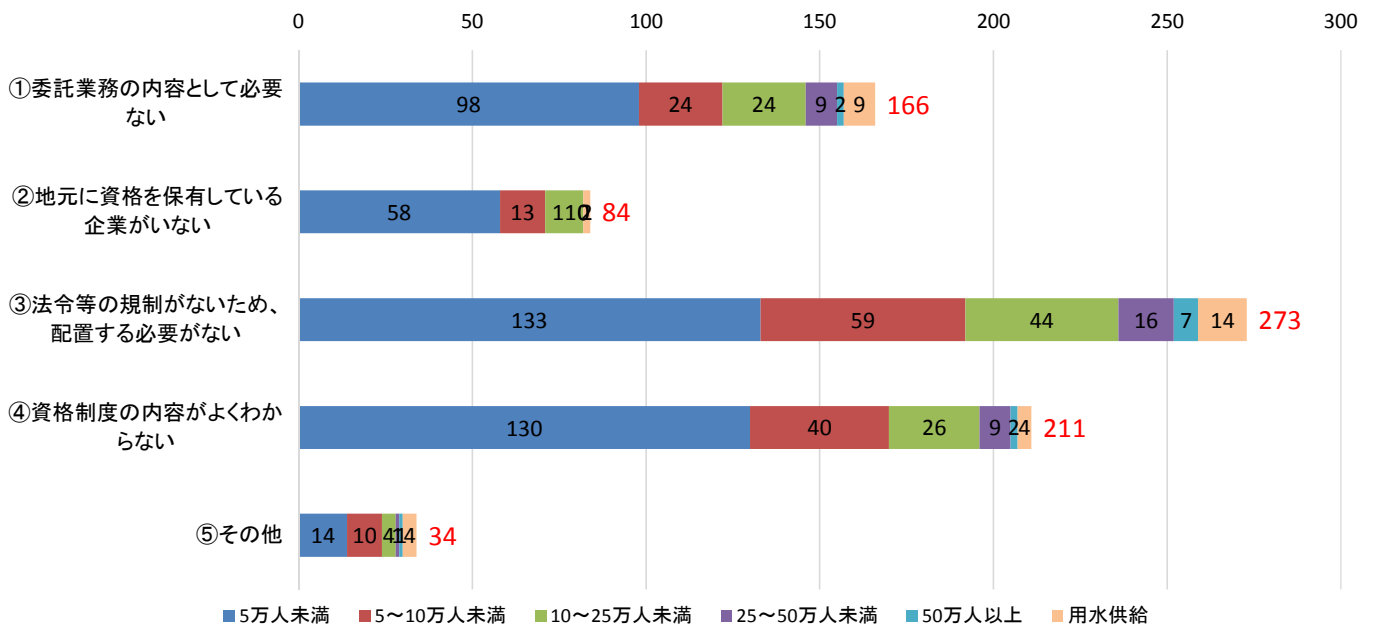
問3-1で「②いいえ」を選択した方にお伺いします。
 (問3-3) 水道施設管理技士の保有を仕様書等で義務付けていない場合、その主な理由をお答えください。
 (複数選択可)

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5～10万人未満	10～25万人未満	25～50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①委託業務の内容として必要ない	98 (22.6)	24 (16.4)	24 (22.0)	9 (25.7)	2 (16.7)	9 (27.3)	166 (21.6)
②地元に資格を保有している企業がない	58 (13.4)	13 (8.9)	11 (10.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.1)	84 (10.9)
③法令等の規制がないため、配置する必要がない	133 (30.7)	59 (40.4)	44 (40.4)	16 (45.7)	7 (58.3)	14 (42.4)	273 (35.5)
④資格制度の内容がよくわからない	130 (30.0)	40 (27.4)	26 (23.9)	9 (25.7)	2 (16.7)	4 (12.1)	211 (27.5)
⑤その他	14 (3.2)	10 (6.8)	4 (3.7)	1 (2.9)	1 (8.3)	4 (12.1)	34 (4.4)
合計	433 -	146 -	109 -	35 -	12 -	33 -	768 -

仕様書等に資格保有を義務付けていない主な理由

(単位:件)



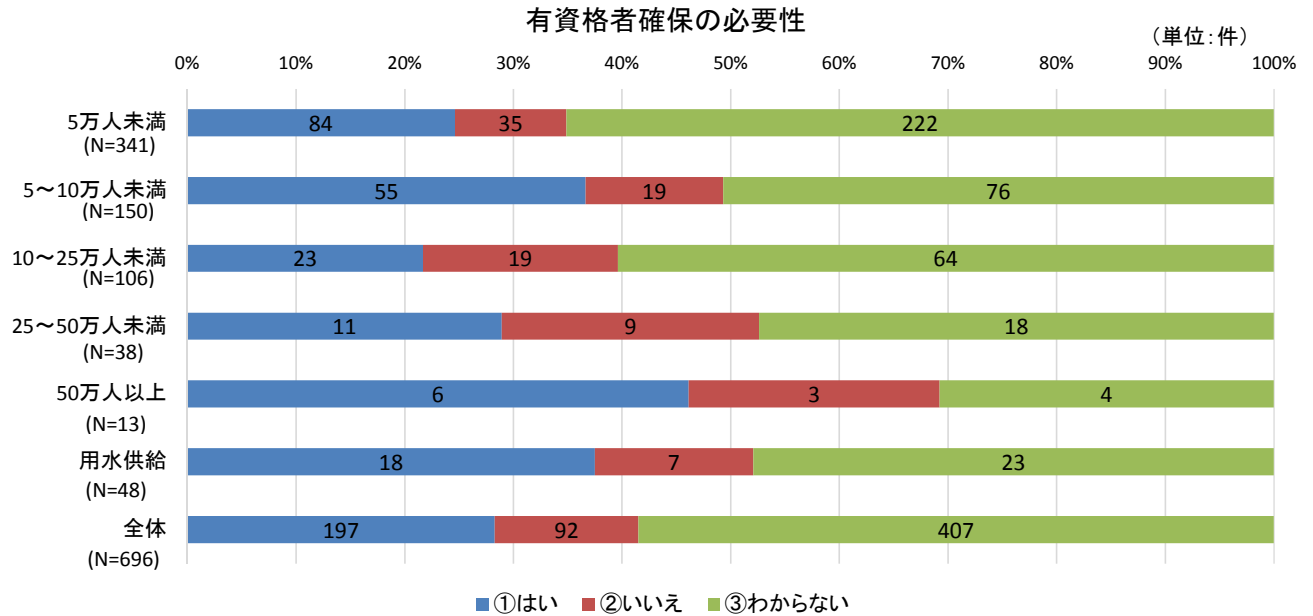
※その他の具体的内容

具体的内容	件数
水道技術管理者、配水管技能者、土木施工監理技術者等その他の資格により認めているため	13
資格を必要とする維持管理等の業務発注がない	4
プロポーザル方式において資格の保有を評価基準とはするが、義務付けはない	3
経験年数の義務付けを行っているため、資格保有までは義務付けてない	1
その他(段階的に義務付ける予定、必要性は感じている、発注者側の資格保有が必要 等)	13

(問4) 今後、技術者の育成等に向けて、水道施設管理技士有資格者の確保が必要と考えますか。

※ () 内は合計に対する構成比

	5万人未満	5~10万人未満	10~25万人未満	25~50万人未満	50万人以上	用水供給	全体
①はい	84 (24.6)	55 (36.7)	23 (21.7)	11 (28.9)	6 (46.2)	18 (37.5)	197 (28.3)
②いいえ	35 (10.3)	19 (12.7)	19 (17.9)	9 (23.7)	3 (23.1)	7 (14.6)	92 (13.2)
③わからない	222 (65.1)	76 (50.7)	64 (60.4)	18 (47.4)	4 (30.8)	23 (47.9)	407 (58.5)
合計	341 -	150 -	106 -	38 -	13 -	48 -	696 -



(問5) 本資格制度についての改善意見等、お気づきの点がございましたら自由にお書きください。

具体的内容	件数
第三者機関による資格者の認定は有用と感じる、今後導入を考えていく	9
地方支部単位での説明会・講習会を希望する	2
制度の必要性が十分浸透・PRできていないように感じる	4
法令や通知等である程度義務付けをする必要を感じる	4
人員の減少と委託化及び異動サイクルの短期化により困難となっている	3
「更新費用が高い」、「更新手続き(eラーニング)が煩雑」	2
試験回数を増やして欲しい、申請期間を長くしてほしい	1
本資格は試験に合格した者に与えられるものであり、更新期限を過ぎた場合は資格の有効期限切れという扱いとし、必要な講習を受講することによって有効となるようにしていただきたい	1
事業体における経験は換算ポイント上有利な取り扱いとしてほしい	1
ホームページを見ても、試験の手続きなどの情報はあがるが、そもそもの資格の概要についての情報を見つけられなかった。どのような資格で、取得するとどのような効果やメリットがあるかを、誰が見ても分かるようにしていただくと良いと思う。	1